

〔第1編〕 解説編

第1章 平成17年山梨県産業連関表からみた県経済の実態

第1章 平成17年山梨県産業連関表からみた県経済の実態

本章は、主として34部門表を用いて分析を行うこととする。また、事務用品、分類不明の二つの部門については、部門概念が特殊なため、原則として触れないこととする。係数の計算方法、関係式の詳細については、第2章第2節を参照されたい。

第1節 山梨県経済の構造

1 山梨県経済の概要

平成17年山梨県産業連関表は、平成17年中に県内で行われた生産物（財貨・サービス）についての産業相互間の取引、産業と消費者間などの取引を、網の目の形（行と列）で示した表である。

したがって、これをそのまま読むことによって、平成17年当時の県経済の大きさや内部構造の実態を、多角的・

立体的に把握することが可能となる。

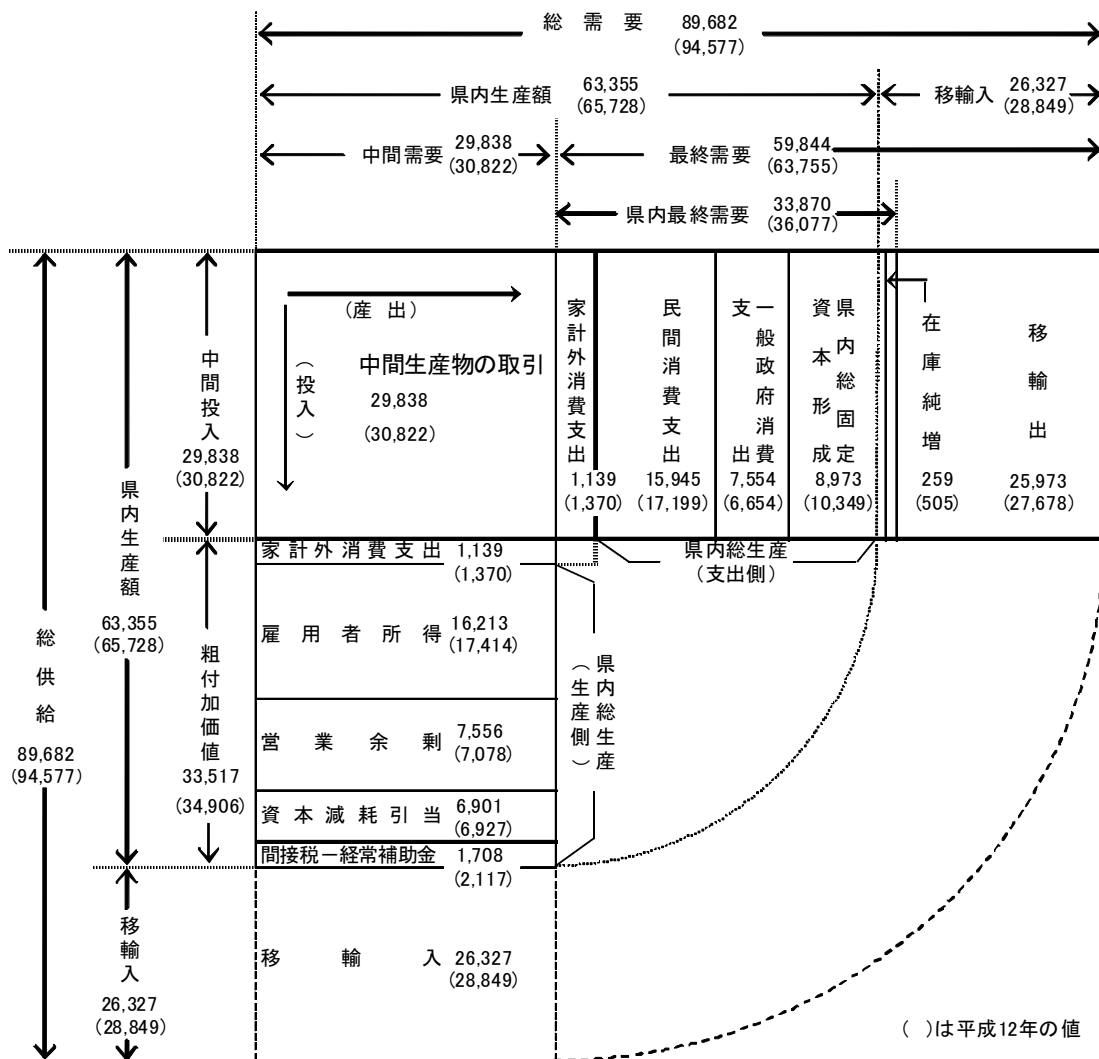
第1-1図は、平成17年山梨県産業連関表を模式的に表わし、山梨県経済の総体的な大きさを示したものである。

【供給面】

まず、供給面からみると、県内生産額が6兆3,355億円、移輸入が2兆6,327億円であり、両者を合わせた総供給額は8兆9,682億円である。県内生産額の6兆3,355億円は、平成17年中に県内において生産された財貨・サービスの総額であり、平成12年の県内生産額に比べ3.6%の減少となっている。減少の内訳をみると、建設、一般機械、その他の製造工業製品、情報・通信機器、対個人サービスなどが大きく減少した一方で、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、公務、商業、電気機械などが増加している。

また、平成17年の国内生産額972兆146億円に占める割合は0.65%と、平成12年県内生産額の全国に占める割合0.69%よりも0.04ポイント低下している。

第1-1図 県経済の規模と循環 (単位: 億円)



※加法整合性の確保のため、百万円単位の合計と一致しない場合がある。

県内生産額は、生産に用いられた原材料などの中間投入部分と、雇用者所得、営業余剰などの粗付加価値部分とからなり、それぞれ2兆9,838億円、3兆3,517億円である。中間投入額を県内生産額で除した比率は中間投入率と呼ばれている。

中間投入率の平成12年からの変化をみると、第三次産業の中間投入率が高まったことから、46.9%から47.1%と0.2ポイント上昇した。なお、全国も45.8%から48.0%と2.2ポイント上昇している。(第1-2表参照)

粗付加価値3兆3,517億円の中には、企業の交際費、福利厚生費などの家計外消費支出1,139億円が含まれており、これを除いた3兆2,378億円が県民経済計算における県内総生産(生産側)に相当するものである。

【需要面】

次に、需要面からみると、中間需要が2兆9,838億円、最終需要が5兆9,844億円であり、両者を合わせた総需要額は8兆9,682億円である。

定義上、総需要額は総供給額に等しく、また、中間需要も、いわゆる原材料などの中間財としての需要であるから、当然その総額は中間投入の総額に等しい。

最終需要は、県内最終需要(消費、投資)と県外及び国外に対する移輸出とからなり、それぞれ3兆3,870億円及び2兆5,973億円である。

なお、最終需要5兆9,844億円から移輸入の2兆6,327億円及び家計外消費支出の1,139億円を除いた3兆2,378億円が、県民経済計算における県内総生産(支出側)に相当するものである。

第1-1表 産業別県内生産額

(単位:百万円、%)

部 門	平成17年 (山梨県)		平成12年 (山梨県)		増加率	増加額 (17~12)	増 加 寄与率	平成17年 (全国)		特化 係数
	生 産 額	構 成 比	生 産 額	構 成 比				生 産 額	構 成 比	
産業計	6,335,472	100.0	6,572,799	100.0	-3.6	-237,327	100.0	972,014,632	100.0	1.0
第一次産業	101,621	1.6	116,719	1.8	-12.9	-15,098	6.4	13,154,575	1.4	1.2
1 農 林 水 産 業	101,621	1.6	116,719	1.8	-12.9	-15,098	6.4	13,154,575	1.4	1.2
第二次産業	2,999,866	47.4	3,395,599	51.7	-11.7	-395,733	166.7	389,993,733	40.1	1.2
2 鉱 業	8,695	0.1	10,931	0.2	-20.5	-2,236	0.9	1,008,381	0.1	1.3
3 飲 食 料 品	278,968	4.4	300,569	4.6	-7.2	-21,601	9.1	35,889,350	3.7	1.2
4 織 維 製 品	39,345	0.6	51,274	0.8	-23.3	-11,929	5.0	4,374,791	0.5	1.4
5 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	38,290	0.6	55,265	0.8	-30.7	-16,975	7.2	12,829,560	1.3	0.5
6 化 学 製 品	71,355	1.1	46,717	0.7	52.7	24,638	-10.4	27,486,950	2.8	0.4
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,795	0.0	3,462	0.1	-19.3	-667	0.3	16,920,170	1.7	0.0
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	60,857	1.0	47,024	0.7	29.4	13,833	-5.8	7,155,929	0.7	1.3
9 鉄 鋼	6,547	0.1	4,219	0.1	55.2	2,328	-1.0	25,314,030	2.6	0.0
10 非 鉄 金 属	58,039	0.9	53,837	0.8	7.8	4,202	-1.8	7,330,007	0.8	1.2
11 金 属 製 品	63,075	1.0	73,037	1.1	-13.6	-9,962	4.2	12,484,448	1.3	0.8
12 一 般 機 械	587,032	9.3	713,228	10.9	-17.7	-126,196	53.2	30,378,490	3.1	3.0
13 電 気 機 械	293,556	4.6	267,615	4.1	9.7	25,941	-10.9	15,832,089	1.6	2.8
14 情 報 ・ 通 信 機 器	148,100	2.3	196,503	3.0	-24.6	-48,403	20.4	11,011,624	1.1	2.1
15 電 子 部 品	314,783	5.0	345,651	5.3	-8.9	-30,868	13.0	16,211,756	1.7	3.0
16 輸 送 機 械	110,062	1.7	84,720	1.3	29.9	25,342	-10.7	53,016,318	5.5	0.3
17 精 密 機 械	86,491	1.4	96,399	1.5	-10.3	-9,908	4.2	3,722,693	0.4	3.6
18 その他の製造工業製品	222,546	3.5	287,970	4.4	-22.7	-65,424	27.6	25,594,848	2.6	1.3
19 建 設	505,685	8.0	658,844	10.0	-23.2	-153,159	64.5	63,237,324	6.5	1.2
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	76,805	1.2	86,506	1.3	-11.2	-9,701	4.1	18,677,166	1.9	0.6
33 事 務 用 品	26,840	0.4	11,828	0.2	126.9	15,012	-6.3	1,517,809	0.2	2.7
第三次産業	3,233,985	51.0	3,060,481	46.6	5.7	173,504	-73.1	568,866,324	58.5	0.9
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	46,790	0.7	39,009	0.6	19.9	7,781	-3.3	8,306,471	0.9	0.9
22 商 業	454,615	7.2	425,571	6.5	6.8	29,044	-12.2	106,274,512	10.9	0.7
23 金 融 ・ 保 険	209,204	3.3	207,337	3.2	0.9	1,867	-0.8	41,586,785	4.3	0.8
24 不 動 産	441,065	7.0	457,913	7.0	-3.7	-16,848	7.1	66,205,935	6.8	1.0
25 運 輸	264,280	4.2	243,419	3.7	8.6	20,861	-8.8	50,744,400	5.2	0.8
26 情 報 通 信	162,870	2.6	161,324	2.5	1.0	1,546	-0.7	45,935,957	4.7	0.5
27 公 務	289,018	4.6	256,179	3.9	12.8	32,839	-13.8	38,537,877	4.0	1.2
28 教 育 ・ 研 究	289,665	4.6	211,431	3.2	37.0	78,234	-33.0	36,293,178	3.7	1.2
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	419,001	6.6	366,303	5.6	14.4	52,698	-22.2	50,211,397	5.2	1.3
30 その他の公共サービス	40,298	0.6	32,468	0.5	24.1	7,830	-3.3	5,030,634	0.5	1.2
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	205,705	3.2	211,299	3.2	-2.6	-5,594	2.4	63,749,150	6.6	0.5
32 対 個 人 サ ー ビ ス	357,759	5.6	396,202	6.0	-9.7	-38,443	16.2	52,022,009	5.4	1.1
34 分 類 不 明	53,715	0.8	52,026	0.8	3.2	1,689	-0.7	3,968,019	0.4	2.1

(注)特化係数=山梨県の構成比÷全国の構成比

2 産業別県内生産額

平成17年中に県内の各産業が生産した財貨・サービスの総額は6兆3,355億円である。第1-1表は、産業別県内生産額を示したものである。

これをみると大きい順に、①一般機械5,870億円、②建設5,057億円、③商業4,546億円、④不動産4,411億円、⑤医療・保健・社会保障・介護4,190億円となっている。全国では大きい順に、①商業、②不動産、③対事業所サービス、④建設、⑤輸送機械の順となっている。

平成12年から平成17年の県内生産額の変化をみると、増加額が大きい部門は、①教育・研究、②医療・保健・社会保障・介護、③公務、④商業、⑤電気機械である。逆に減少額が大きい部門は、①建設、②一般機械、③その他の製造工業製品となっている。また増加率が大きい部門は①鉄鋼55.2%、②化学製品52.7%、③教育・研究37.0%、④輸送機械29.9%、⑤窯業・土石製品29.4%となっている。

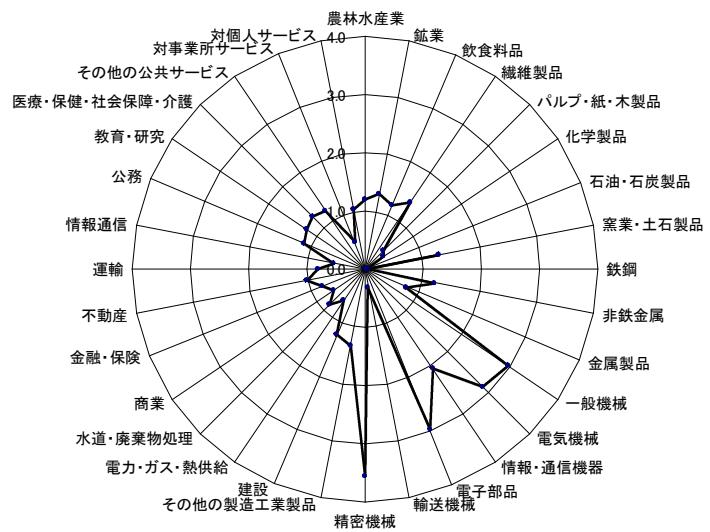
また、第1-2図は県内生産額の産業別構成を国内生産額の産業別構成と比較したものである。

次に、各産業部門の生産額の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の産業構造の特色をみてみる。

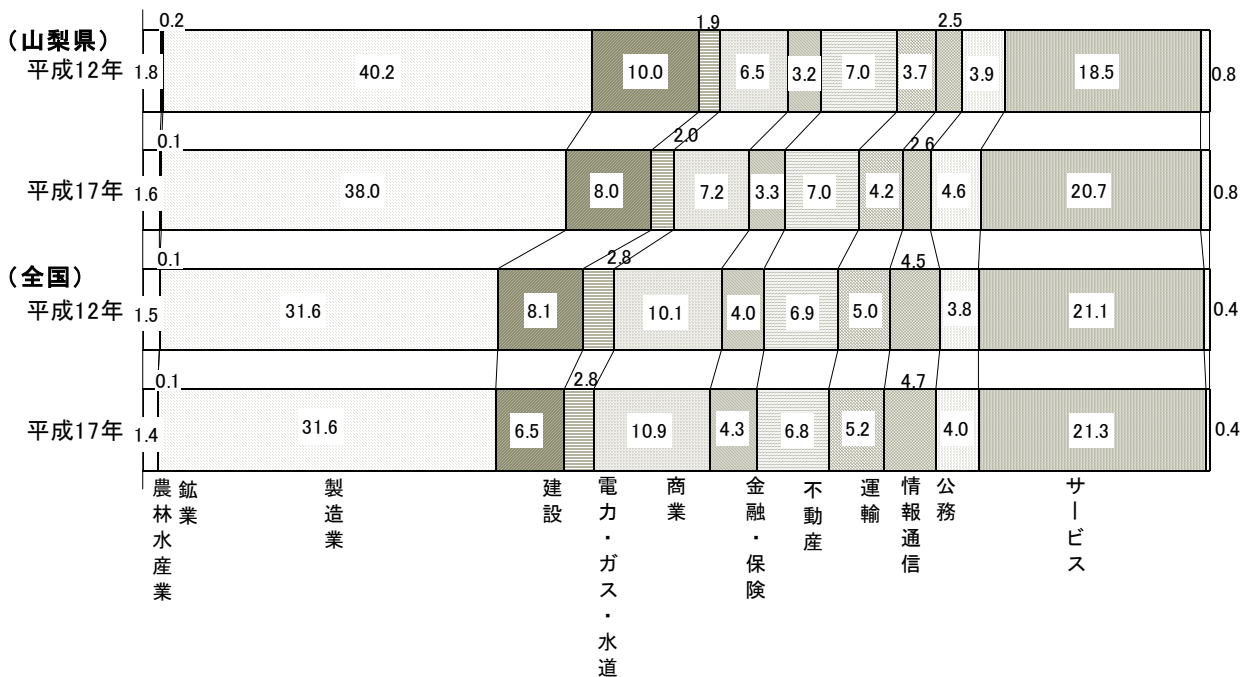
この係数は、1.0に近いほど、その産業部門が全国の構成比に近いことを意味し、1.0を超えれば全国水準よりウエイトが高く、本県に特化した産業ということになる。

具体的には、精密機械3.6、一般機械3.0、電子部品3.0、電気機械2.8と機械産業への特化が高いことがわかる。逆に特化係数が低い部門は、鉄鋼0.0、石油・石炭製品0.0、化学製品0.4と素材産業に多いことがわかる。第1-3図は、各産業部門の特化係数をレーダーチャートで示したものである。

第1-3図 産業別特化係数



第1-2図 県内生産額の産業別構成



3 投入構造

投入構造とは、各産業部門が財貨・サービスの生産を行うために必要な原材料、燃料及び労働力などの投入の内訳を示したものである。原材料などに要した費用を示す中間投入部門と人件費や営業余剰などを内容とする粗付加価値部門とに大別され、産業連関表の縦の列方向に示されている。

(1) 中間投入構造

中間投入額は、2兆9,838億円である。

第1－2表は、部門別の中間投入額及び中間投入率を示したものである。

部門別中間投入額は大きい順に、①一般機械3,787億円（中間投入額全体の12.7%：以下同じ）、②建設2,656億円（8.9%）、③電子部品1,947億円（6.5%）となっている。

次に、各産業の投入面の構造を示す中間投入率を部門別にみると、事務用品と分類不明は別として、上位10部門は、①輸送機械、②非鉄金属、③鉄鋼、④繊維製品、⑤一般機械、⑥石油・石炭製品、⑦化学製品、⑧精密機械、⑨電気機械、⑩情報・通信機器と平成12年同様すべて製造業部門で占められている。このことは、製造業が生産活動を営むのに多くの原材料、燃料等を必要としていることを示している。また、中間投入率の低い部門は、①不動産、②公務、③教育・研究、④商業、⑤対事業所サービスであり第三次産業に多い。

なお、中間投入の内訳を物的投入（物的産業からの投入）と、サービス投入（サービス産業からの投入）とに分けてみると、第1－3表のとおりとなる。物的投入率の高い部門は、①輸送機械、②非鉄金属、③鉄鋼、④繊維製品、⑤一般機械となっている。

第1－2表 中間投入額と中間投入率

(単位:百万円、%、ポイント)

部門	中間投入額		構成比		中間投入率			
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	12～17	17年全国
第一次産業	40,393	41,878	1.4	1.4	39.7	35.9	3.9	47.2
1 農 林 水 産 業	40,393	41,878	1.4	1.4	39.7	35.9	3.9	47.2
第二次産業	1,817,586	2,064,701	60.9	67.0	60.6	60.8	-0.2	55.7
2 鉱 業 採 石 業	5,310	5,891	0.2	0.2	61.1	53.9	7.2	57.0
3 飲 食 料 品 業	164,104	180,034	5.5	5.8	58.8	59.9	-1.1	61.9
4 繊 維 製 品 業	25,497	32,164	0.9	1.0	64.8	62.7	2.1	66.1
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品 業	22,947	33,747	0.8	1.1	59.9	61.1	-1.1	65.3
6 化 学 製 品 業	45,248	29,764	1.5	1.0	63.4	63.7	-0.3	73.3
7 石 油 ・ 石 炭 製 品 業	1,791	2,245	0.1	0.1	64.1	64.8	-0.8	70.2
8 窯 業 ・ 土 石 製 品 業	31,923	27,567	1.1	0.9	52.5	58.6	-6.2	56.1
9 鉄 鋼 業	4,301	2,481	0.1	0.1	65.7	58.8	6.9	76.1
10 非 鉄 金 属 製 品 業	40,154	33,364	1.3	1.1	69.2	62.0	7.2	76.9
11 金 属 製 品 業	33,840	37,273	1.1	1.2	53.7	51.0	2.6	56.7
12 一 般 機 械 業	378,740	461,874	12.7	15.0	64.5	64.8	-0.2	65.1
13 電 気 機 械 業	182,807	181,809	6.1	5.9	62.3	67.9	-5.7	68.7
14 情 報 ・ 通 信 機 器 業	91,768	149,730	3.1	4.9	62.0	76.2	-14.2	76.1
15 電 子 部 品 業	194,747	210,670	6.5	6.8	61.9	60.9	0.9	73.3
16 輸 送 機 械 業	82,952	62,259	2.8	2.0	75.4	73.5	1.9	80.7
17 精 密 機 械 業	54,431	54,953	1.8	1.8	62.9	57.0	5.9	60.8
18 その他の製造工業製品業	136,079	176,704	4.6	5.7	61.1	61.4	-0.2	60.5
19 建 設 業	265,612	345,284	8.9	11.2	52.5	52.4	0.1	53.8
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	28,496	25,060	1.0	0.8	37.1	29.0	8.1	56.5
33 事 務 用 品 業	26,840	11,828	0.9	0.4	100.0	100.0	0.0	100.0
第三次産業	1,125,821	975,598	37.7	31.7	34.8	31.9	2.9	43.0
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	19,083	12,212	0.6	0.4	40.8	31.3	9.5	38.8
22 商 業 業	146,491	121,113	4.9	3.9	32.2	28.5	3.8	31.5
23 金 融 ・ 保 険 業	75,082	65,434	2.5	2.1	35.9	31.6	4.3	36.3
24 不 動 産 業	57,155	55,602	1.9	1.8	13.0	12.1	0.8	14.6
25 運 送 業	145,658	123,604	4.9	4.0	55.1	50.8	4.3	52.2
26 情 報 通 信 業	61,459	63,235	2.1	2.1	37.7	39.2	-1.5	40.9
27 公 務 業	69,569	48,928	2.3	1.6	24.1	19.1	5.0	26.3
28 教 育 ・ 研 究 業	76,044	41,340	2.5	1.3	26.3	19.6	6.7	25.3
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護 業	169,270	145,402	5.7	4.7	40.4	39.7	0.7	39.9
30 その他の公共サービス業	14,715	11,239	0.5	0.4	36.5	34.6	1.9	36.0
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	73,134	86,100	2.5	2.8	35.6	40.7	-5.2	40.6
32 対 個 人 サ ー ビ ス 業	158,559	170,382	5.3	5.5	44.3	43.0	1.3	42.2
34 分 類 不 明	59,603	31,006	2.0	1.0	111.0	59.6	51.4	116.1
計	2,983,800	3,082,177	100.0	100.0	47.1	46.9	0.2	-
全国計	466,140,569	439,404,568	-	-	48.0	45.8	2.2	-

中間投入率＝中間投入額÷県内生産額

一方、サービス投入率の高い部門は、①鉱業、②運輸、③情報通信、④金融・保険、⑤化学製品となっている。

本県は、物的投入率24.3%（全国25.5%）、サービス投入率22.8%（全国22.4%）と物的投入率が全国に比べ低くなっている。

これは、平成12年に比べ産業全体で中間投入率が0.2ポイント上昇しているものの、多くの部門でサービス投入率もしくは中間投入に占めるサービス投入のウェイトがさらに高まったためである。

(2) 粗付加価値構造

粗付加価値部門は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成され、粗付加価値額は3兆3,517億円である。

第1-4表は、部門別の粗付加価値額及び粗付加価値率を示したものである。

部門別の粗付加価値額は大きい順に、①不動産3,839億円（粗付加価値額全体の11.5%：以下同じ）、②商業3,081億円（9.2%）③医療・保健・社会保障・介護2,497億円（7.5%）、④建設2,401億円（7.2%）となっている。

次に粗付加価値率（粗付加価値額を県内生産額で除したものが粗付加価値率で、粗付加価値率+中間投入率=1となる）をみると、高い順に①不動産、②公務、③教育・研究、④商業、⑤対事業所サービスとなっている。

逆に粗付加価値率が低い順に①輸送機械、②非鉄金属、③鉄鋼、④繊維製品、⑤一般機械となっている。

本県の平成12年から17年の粗付加価値率の変化は、53.1%から52.9%と0.2ポイント低下しており、全国も54.2%から52.0%と2.2ポイント低下している。

さらに、この粗付加価値率の変化を部門別にみると、上昇した部門は、①情報・通信機器、②窯業・土石製品、③電気機械、④対事業所サービス、⑤情報通信であり、逆に低下した部門は、①水道・廃棄物処理、②電力・ガス・熱供給、③非鉄金属、④鉱業、⑤鉄鋼である。

なお、各部門の中間投入率と粗付加価値率の関係を、第1-4図としてグラフ化した。

第1-3表 物的投入とサービス投入

(単位:百万円、%)

部 門	物 的 投 入		サ ー ビ ス 投 入		中 間 投 入	
	額	率	額	率	額	率
1 農 林 水 産 業	24,563	24.2	15,830	15.6	40,393	39.8
2 鉱 業	488	5.6	4,822	55.5	5,310	61.1
3 飲 食 料 品	110,451	39.6	53,653	19.2	164,104	58.8
4 織 維 製 品	18,077	46.0	7,420	18.9	25,497	64.8
5 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	15,714	41.0	7,233	18.9	22,947	59.9
6 化 学 製 品	24,400	34.2	20,847	29.2	45,248	63.4
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,121	40.1	670	24.0	1,791	64.1
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	16,510	27.1	15,412	25.3	31,923	52.5
9 鉄 鋼	3,056	46.7	1,245	19.0	4,301	65.7
10 非 鉄 金 属 製 品	30,266	52.2	9,888	17.0	40,154	69.2
11 金 属 製 品	23,543	37.3	10,297	16.3	33,840	53.7
12 一 般 機 械	247,327	42.1	131,413	22.4	378,740	64.5
13 電 気 機 械	118,440	40.4	64,368	21.9	182,807	62.3
14 情 報 ・ 通 信 機 器	61,636	41.6	30,132	20.4	91,768	62.0
15 電 子 部 品	129,324	41.1	65,423	20.8	194,747	61.9
16 輸 送 機 械	68,050	61.8	14,903	13.5	82,952	75.4
17 精 密 機 械	34,701	40.1	19,729	22.8	54,431	62.9
18 その他の製造工業製品	88,144	39.6	47,935	21.5	136,079	61.2
19 建 設	141,127	27.9	124,485	24.6	265,612	52.5
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	11,158	14.5	17,338	22.6	28,496	37.1
33 事 務 用 品	19,625	73.1	7,214	26.9	26,840	100.0
小 計	1,187,721	38.3	670,257	21.6	1,857,979	59.9
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	7,313	15.6	11,770	25.2	19,083	40.8
22 商 業	29,995	6.6	116,497	25.6	146,491	32.2
23 金 融 ・ 保 険	8,886	4.3	66,196	31.6	75,082	35.9
24 不 動 産	11,573	2.6	45,581	10.3	57,155	13.0
25 運 輸	44,883	17.0	100,774	38.1	145,658	55.1
26 情 報 通 信	8,521	5.2	52,938	32.5	61,459	37.7
27 公 務	23,042	8.0	46,527	16.1	69,569	24.1
28 教 育 ・ 研 究	25,907	8.9	50,137	17.3	76,044	26.3
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	84,823	20.2	84,448	20.2	169,270	40.4
30 その他の公共サービス	4,677	11.6	10,038	24.9	14,715	36.5
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	26,137	12.7	46,996	22.9	73,134	35.6
32 対 個 人 サ ー ビ ス	72,086	20.2	86,474	24.2	158,559	44.3
34 分 類 不 明	5,634	10.5	53,968	100.5	59,603	111.0
小 計	353,477	10.9	772,344	23.9	1,125,821	34.8
合 計	1,541,198	24.3	1,442,601	22.8	2,983,800	47.1

第1-5表は、各部門別に粗付加価値額の状況を示したものである。

各粗付加価値項目合計の粗付加価値総額に対する割合をみると、家計外消費支出が3.4%、雇用者所得が48.4%、営業余剰が22.5%、資本減耗引当20.6%、間接税が5.8%、（控除）経常補助金が△0.7%である。

平成12年との比較では、粗付加価値の総額は4.0%減であり、各項目別には、家計外消費支出16.8%減、雇用者所得6.9%減、営業余剰6.7%増、資本減耗引当0.4%減、間接税20.8%減、補助金30.3%増となっている。

第1-4表 粗付加価値額と粗付加価値率

(単位:百万円、%、ポイント)

部 門	粗付加価値額		構成比		粗付加価値率			
	17年	12年	17年	12年	17年	12年	12~17	17年全国
第一次産業	61,228	74,841	1.8	2.1	60.3	64.1	-3.9	52.8
1 農 林 水 産 業	61,228	74,841	1.8	2.1	60.3	64.1	-3.9	52.8
第二次産業	1,182,280	1,330,898	35.3	38.1	39.4	39.2	0.2	33.4
2 鉱 業 採 石 業	3,385	5,040	0.1	0.1	38.9	46.1	-7.2	43.0
3 飲 食 料 品 業	114,863	120,535	3.4	3.5	41.2	40.1	1.1	38.1
4 織 維 製 品 業	13,848	19,110	0.4	0.5	35.2	37.3	-2.1	33.9
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品 業	15,342	21,518	0.5	0.6	40.1	38.9	1.1	34.7
6 化 学 製 品 業	26,108	16,953	0.8	0.5	36.6	36.3	0.3	26.7
7 石 油 ・ 石 炭 製 品 業	1,004	1,217	0.0	0.0	35.9	35.2	0.8	29.8
8 窯 業 ・ 土 石 製 品 業	28,934	19,457	0.9	0.6	47.5	41.4	6.2	43.9
9 鉄 鋼 業	2,246	1,738	0.1	0.0	34.3	41.2	-6.9	23.9
10 非 鉄 金 属 製 品 業	17,886	20,473	0.5	0.6	30.8	38.0	-7.2	23.1
11 金 属 製 品 業	29,235	35,764	0.9	1.0	46.3	49.0	-2.6	43.3
12 一 般 機 械 業	208,293	251,354	6.2	7.2	35.5	35.2	0.2	34.9
13 電 気 機 械 業	110,749	85,806	3.3	2.5	37.7	32.1	5.7	31.3
14 情 報 ・ 通 信 機 器 業	56,332	46,773	1.7	1.3	38.0	23.8	14.2	23.9
15 電 子 部 品 業	120,036	134,981	3.6	3.9	38.1	39.1	-0.9	26.7
16 輸 送 機 械 業	27,110	22,461	0.8	0.6	24.6	26.5	-1.9	19.3
17 精 密 機 械 業	32,061	41,446	1.0	1.2	37.1	43.0	-5.9	39.2
18 その他の製造工業製品業	86,467	111,266	2.6	3.2	38.9	38.6	0.2	39.5
19 建 設 業	240,073	313,560	7.2	9.0	47.5	47.6	-0.1	46.2
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	48,309	61,446	1.4	1.8	62.9	71.0	-8.1	43.5
33 事 務 用 品 業	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第三次産業	2,108,164	2,084,883	62.9	59.7	65.2	68.1	-2.9	64.8
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	27,708	26,797	0.8	0.8	59.2	68.7	-9.5	61.2
22 商 業 業	308,124	304,458	9.2	8.7	67.8	71.5	-3.8	68.5
23 金 融 ・ 保 険 業	134,122	141,903	4.0	4.1	64.1	68.4	-4.3	63.7
24 不 動 産 業	383,910	402,311	11.5	11.5	87.0	87.9	-0.8	85.4
25 運 輸 業	118,622	119,815	3.5	3.4	44.9	49.2	-4.3	47.8
26 情 報 通 信 業	101,411	98,089	3.0	2.8	62.3	60.8	1.5	59.1
27 公 務 業	219,449	207,251	6.5	5.9	75.9	80.9	-5.0	73.7
28 教 育 ・ 研 究 業	213,621	170,091	6.4	4.9	73.7	80.4	-6.7	74.7
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護 業	249,731	220,901	7.5	6.3	59.6	60.3	-0.7	60.1
30 その他の公共サービス業	25,583	21,229	0.8	0.6	63.5	65.4	-1.9	64.0
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	132,571	125,199	4.0	3.6	64.4	59.3	5.2	59.4
32 対 個 人 サ ー ビ ス 業	199,199	225,820	5.9	6.5	55.7	57.0	-1.3	57.8
34 分 類 不 明	-5,888	21,020	-0.2	0.6	-11.0	40.4	-51.4	-16.1
計	3,351,672	3,490,622	100.0	100.0	52.9	53.1	-0.2	-
全国計	505,874,063	519,481,892	-	-	52.0	54.2	-2.2	-

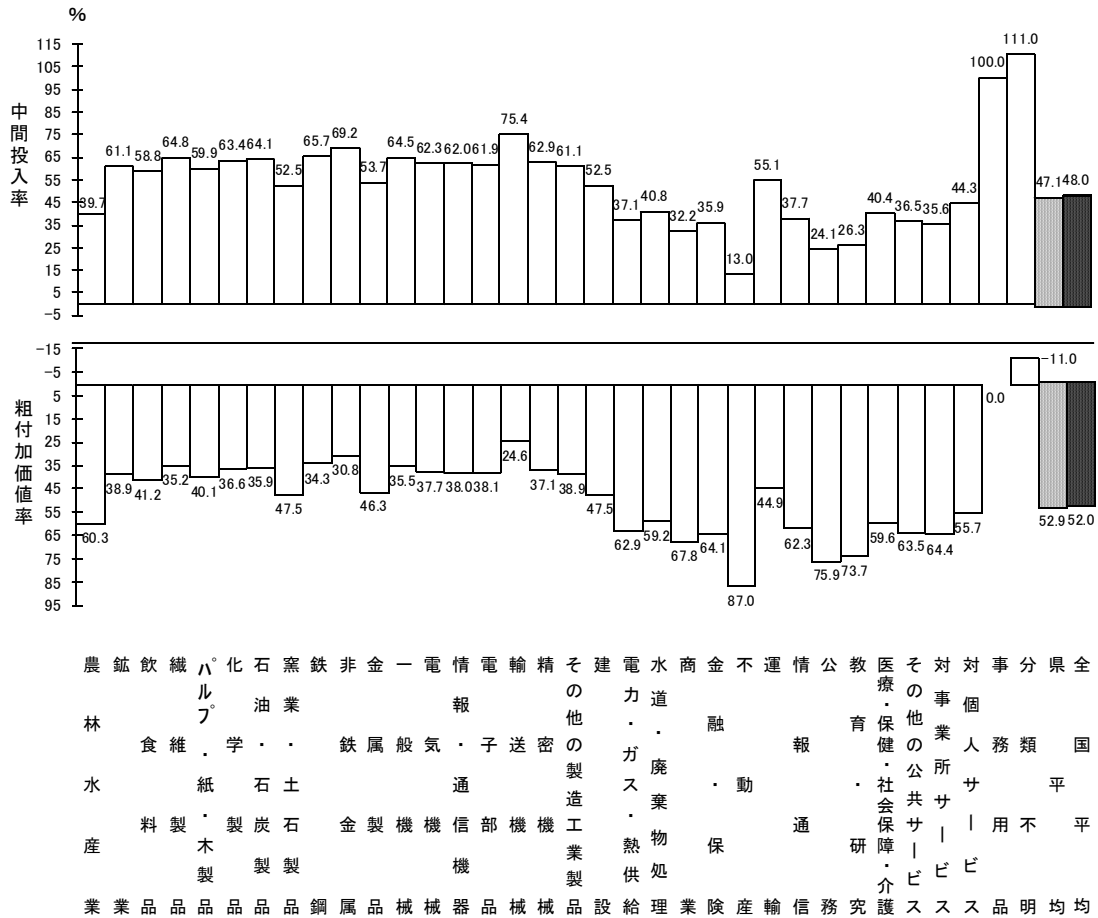
粗付加価値率=粗付加価値額÷県内生産額

第1-5表 部門別項目別粗付加価値額

(単位:百万円、%)

部 門	家 計 外 消費 支出	雇 用 者 所 得	営 業 余 剰	資 本 減 耗 引 当	間 接 税 (除 開 税 ・ 輸 入 商 品 税)	(控 除) 経 常 補 助 金	計
1 農 林 水 産 業	135	8,436	36,688	11,410	5,171	-612	61,228
2 鉱 業 採 石 業	454	1,735	30	575	592	-1	3,385
3 飲 食 料 品 業	4,461	48,884	35,693	8,837	18,873	-1,884	114,863
4 織 維 製 品 業	537	10,199	449	1,130	1,537	-5	13,848
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品 業	604	10,430	1,526	1,563	1,222	-3	15,342
6 化 学 製 品 業	1,727	9,399	8,206	5,502	1,276	-3	26,108
7 石 油 ・ 石 炭 製 品 業	65	450	198	212	78	0	1,004
8 窯 業 ・ 土 石 製 品 業	1,159	10,415	9,575	5,399	2,390	-5	28,934
9 鉄 鋼 業	81	1,266	233	452	215	0	2,246
10 非 鉄 金 属 製 品 業	597	11,912	1,736	2,149	1,495	-3	17,886
11 金 属 製 品 業	1,349	21,310	1,547	2,880	2,154	-6	29,235
12 一 般 機 械 業	10,147	90,656	66,352	32,902	8,270	-35	208,293
13 電 気 機 械 業	7,645	35,528	50,352	12,914	4,327	-16	110,749
14 情 報 ・ 通 信 機 器 業	4,854	22,896	16,463	9,815	2,309	-6	56,332
15 電 子 部 品 業	5,397	69,204	22,945	17,909	4,600	-19	120,036
16 輸 送 機 械 業	526	21,207	686	3,281	1,415	-5	27,110
17 精 密 機 械 業	1,294	19,523	3,899	4,767	2,585	-7	32,061
18 その他の製造工業製品業	4,310	55,701	9,403	9,357	7,730	-33	86,467
19 建 設 業	7,514	146,346	19,727	51,356	17,929	-2,799	240,073
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	2,135	15,538	7,275	15,443	8,117	-200	48,309
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	859	16,090	3,406	5,906	2,233	-786	27,708
22 商 業 業	9,267	210,426	44,171	24,901	19,608	-249	308,124
23 金 融 ・ 保 険 業	5,750	58,171	43,745	22,643	8,963	-5,150	134,122
24 不 動 産 業	677	10,911	197,210	152,537	22,902	-327	383,910
25 運 輸 業	4,022	67,135	23,389	13,773	11,022	-720	118,622
26 情 報 通 信 業	12,425	41,858	13,478	28,358	5,309	-18	101,411
27 公 務 業	3,793	133,227	0	81,958	472	0	219,449
28 教 育 ・ 研 究 業	3,021	134,123	1,029	73,642	1,986	-180	213,621
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護 業	5,090	122,635	96,106	28,294	5,620	-8,014	249,731
30 その他の公共サービス業	1,221	21,682	383	2,190	1,259	-1,152	25,583
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	4,581	69,581	30,445	21,871	6,288	-194	132,571
32 対 個 人 サ ー ビ ス 業	7,995	104,621	41,675	30,276	14,662	-30	199,199
33 事 務 用 品 業	0	0	0	0	0	0	0
34 分 類 不 明	240	19,786	-32,407	5,896	605	-8	-5,888
17 年 計	113,934	1,621,283	755,612	690,098	193,213	-22,468	3,351,672
12 年 計	136,975	1,741,432	707,836	692,689	243,922	-32,231	3,490,622
増 加 率	-16.8	-6.9	6.7	-0.4	-20.8	30.3	-4.0
17 年 構 成 比	3.4	48.4	22.5	20.6	5.8	-0.7	100.0
12 年 構 成 比	3.9	49.9	20.3	19.8	7.0	-0.9	100.0

第1-4図 本県産業の投入構造



4 需要構造

需要は中間需要と最終需要に分けられることは前述のとおりである。

これらは産出側からみると、その部門の生産物が中間需要のどの産業にどれだけ向けられたか、また最終需要のどの項目にどれだけ向けられたかを示すもの、すなわち商品別の販路構成を示したものである。つまり需要構造は、産出として産業連関表の横の行方向に示されている。

(1) 中間需要構造

中間需要額は、2兆9,838億円である。

第1-6表は、部門別の中間需要額及び中間需要率を示したものである。

部門別中間需要額は大きい順に、①対事業所サービス3,568億円(12.0%)、②商業2,772億円(9.3%)、③電子部品2,246億円(7.5%)、④運輸2,135億円(7.2%)、⑤金融・保険1,935億円(6.5%)となっている。商業、運輸部門は、中間取引に伴う商業マージン・運輸マージンが累積されるため相対的に大きな値となる。

逆に小さい部門は、①医療・保健・社会保障・介護77億円(0.3%)、②その他の公共サービス78億円(0.3%)、③精密機械99億円(0.3%)となっている。

次に、生産物の販路構成の特性をみる一つの指標として、中間需要率(中間需要額を総需要額で除したものが中間需要率で、中間需要率+最終需要率=1となる)を考えてみる。中間需要率が高ければ高いほどその産業は中間財的産業としての性格が強く、反対に低ければ低いほど、その分、最終需要率が高くなり最終需要財的産業とみることができる。

そこで、第1-6表により中間需要率を高い順にみると、①鉄鋼、②対事業所サービス、③鉱業、④パルプ・紙・木製品、⑤金融・保険であり、逆に低い順には、①医療・保健・社会保障・介護、②対個人サービス、③公務、④情報・通信機器、⑤建設となっている。このように部門間での開きが大きいのは、生産物によって用途、移動性などの特性に差があるためである。例えば、鉄鋼や鉱業などは各部門の生産のために原材料として消費されるためであり、また、医療・保健・社会保障・介護や対個人サービスなどのサービスはほとんどが家計で消費されるためである。

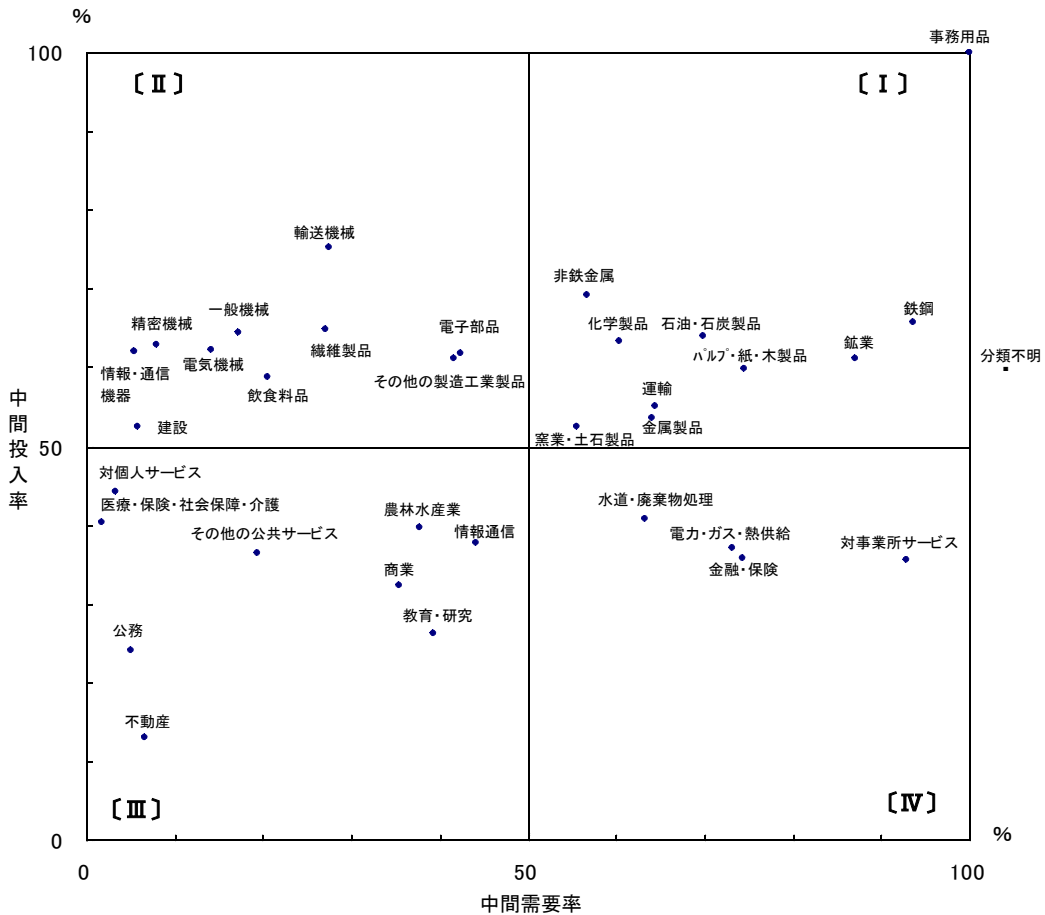
第1-6表 中間需要額と中間需要率

(単位:百万円、%、ポイント)

部 門	中間需要額		構成比		中間需要率		
	17年	12年	17年	12年	17年	12年	12~17
1 農 林 水 産 業	57,783	70,768	1.9	2.3	37.6	35.7	1.9
2 鉱 業	12,896	14,863	0.4	0.5	87.0	88.4	-1.4
3 飲 食 料 業	95,933	99,607	3.2	3.2	20.6	19.9	0.7
4 織 維 製 品	24,980	28,345	0.8	0.9	27.0	24.5	2.5
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	82,175	93,264	2.8	3.0	74.5	65.8	8.6
6 化 学 製 品	136,852	131,780	4.6	4.3	60.3	69.2	-8.8
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	64,642	47,233	2.2	1.5	69.8	61.7	8.1
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	51,208	66,917	1.7	2.2	55.5	74.9	-19.4
9 鉄 鋼 業	73,134	65,377	2.5	2.1	93.7	97.5	-3.9
10 非 鉄 金 属 製 品	74,243	68,288	2.5	2.2	56.7	56.7	0.0
11 金 属 製 品	89,105	105,071	3.0	3.4	64.0	62.6	1.5
12 一 般 機 械	132,109	168,780	4.4	5.5	17.3	17.8	-0.6
13 電 気 機 械	56,475	72,862	1.9	2.4	14.2	19.1	-5.0
14 情 報 ・ 通 信 機 器	10,442	21,290	0.3	0.7	5.4	7.7	-2.2
15 電 子 部 品	224,589	260,370	7.5	8.4	42.4	47.6	-5.3
16 輸 送 機 械	59,241	48,650	2.0	1.6	27.4	24.6	2.7
17 精 密 機 械	9,913	17,821	0.3	0.6	7.8	14.4	-6.5
18 その他の製造工業製品	152,652	183,462	5.1	6.0	41.5	38.2	3.3
19 建 設	29,795	38,698	1.0	1.3	5.9	5.9	0.0
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	76,192	73,086	2.6	2.4	73.2	66.9	6.3
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	32,537	29,315	1.1	1.0	63.2	65.8	-2.6
22 商 業	277,168	277,562	9.3	9.0	35.4	40.3	-5.0
23 金 融 ・ 保 険	193,522	161,887	6.5	5.3	74.4	61.2	13.1
24 不 動 産	29,810	32,623	1.0	1.1	6.6	7.1	-0.5
25 運 輸	213,458	183,606	7.2	6.0	64.5	48.9	15.6
26 情 報 通 信	133,515	124,741	4.5	4.0	44.1	48.7	-4.6
27 公 務	14,260	7,362	0.5	0.2	4.9	2.9	2.1
28 教 育 ・ 研 究	128,607	143,821	4.3	4.7	39.3	44.3	-5.0
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	7,669	6,398	0.3	0.2	1.8	1.7	0.1
30 その他の公共サービス	7,825	7,507	0.3	0.2	19.3	21.7	-2.3
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	356,773	347,074	12.0	11.3	92.9	80.9	12.0
32 対 個 人 サ ー ビ ス	14,469	20,328	0.5	0.7	3.3	4.2	-0.9
33 事 務 用 品	26,840	11,828	0.9	0.4	100.0	100.0	0.0
34 分 類 不 明	32,990	51,594	1.1	1.7	57.1	98.7	-41.5
計	2,983,800	3,082,177	100.0	100.0	33.3	32.6	0.7

中間需要率=中間需要額÷総需要額

第1-5図 生産の依存関係からみた各産業の特性



次に、前述の中間投入率と中間需要率を組み合わせ、第1-5図のような相関図を描き、生産の依存関係から各産業の特性をみとめる。中間投入率は、県内生産額に占める原材料の相対的な大きさを示すもので、この率が大きいことはその部門の粗付加価値が小さく原材料消費型産業であることを示している。また、中間需要率は供給の指標であって、比率が高いほど中間財として他部門に供給していることを示している。

〔Ⅰ〕中間財的産業(中間投入率と中間需要率がともに50%以上の産業)

このタイプに類別される産業は、多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くをさらに原材料として供給する産業である。言い換えれば、素材加工型の原材料供給型産業といえる。

ここに属するものとして、石油・石炭製品、鉄鋼、化学製品などがあげられる。

〔Ⅱ〕最終需要財的産業(中間投入率が50%以上で中間需要率が50%未満の産業)

このタイプに類別される産業は、中間投入率が高いため多くの原材料を使用するが、その生産物の多くを民間消費などの最終需要向けに供給する、つまり、加工型ではあるが最終需要依存型の性質を有する産業といえる。

ここに属するものとして、輸送機械、電気機械、一般機械などがあげられる。

〔Ⅲ〕最終需要財的基礎産業(中間投入率と中間需要率がともに50%未満の産業)

このタイプに類別される産業は、中間投入、中間需要のいずれの率も小さいもので、これに属する産業は、民間消費などの最終需要向けの財貨・サービスを提供する産業、言い換えれば、サービス供給型の産業といえる。

ここに属するものとして、不動産、公務、医療・保健・社会保障・介護、教育・研究などがあげられる。

〔Ⅳ〕中間財的基礎産業(中間投入率が50%未満で中間需要率が50%以上の産業)

このタイプに類別される産業は、原材料の使用が少ないが、その生産物の多くを他産業の原材料等として供給している。したがって、原材料供給型産業といえる。

ここに属するものとして、電力・ガス・熱供給、金融・保険、水道・廃棄物処理などがあげられる。

なお、〔Ⅱ〕と〔Ⅲ〕の産業は、必ずしも最終需要型産業であると断言できない一面がある。つまり、最終需要の構成要素である移輸出先で中間需要として利用されるものも含まれているからである。

(2)最終需要構造

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成(公的)、県内総固定資本

形成(民間)、在庫純増及び移輸出から構成されており、各産業によって生産された財貨・サービスの最終消費の段階をとらえたものである。その大きさや構成が直接産業の生産、ひいては経済の成長発展に極めて大きな影響を及ぼす。

最終需要の総額は5兆9,844億円で、総需要の66.7%を占めている。部門別項目別の内訳は第1-7表のとおりである。部門別最終需要額は大きい順に、①一般機械6,331億円、②商業5,066億円、③建設4,759億円、④対個人サービス4,245億円となっている。

次に、最終需要を項目別にみとめる。

〔Ⅰ〕家計外消費支出

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う経費である。

その総額は、1,139億円で最終需要額全体の1.9%とその構成比は小さい。項目の内容からも言えるように、対個人サービス、商業の比率が高く、この二つで全体の7割以上を占めている。

〔Ⅱ〕民間消費支出

民間消費支出とは、通常の個人消費としての家計消費支出の他に、対家計民間非営利団体(私立学校、非営利の学術研究機関など)の消費支出が含まれ、総額は1兆5,945億円と最終需要全体の26.6%を占めている。民間消費支出で大きい部門は、不動産、商業、対個人サービス、飲食料品となっている。

〔Ⅲ〕一般政府消費支出

一般政府消費支出とは、国・県・市町村がその活動(行政活動だけでなく、国公立の学校や病院などの運営を含む)を行うのに必要な経費から、他部門に対するサービスの販売額(医療費・授業料など)を差し引いたものである。

総額は、7,554億円と最終需要全体の12.6%を占めている。平成12年と比べると13.5%増加している。

〔Ⅳ〕県内総固定資本形成(公的)

県内総固定資本形成(公的)は、国や県、市町村及び公的企業などによる県内での土木・建築工事、機械設備など固定資産の購入とその振替などをいい、総額は3,639億円で最終需要全体の6.1%を占めている。この項目は、建設(土木)が圧倒的に大きく、次いで電気機械となっている。

〔Ⅴ〕県内総固定資本形成(民間)

県内総固定資本形成(民間)は、産業(公的企業を除く)及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計による県内での固定資産の購入とその振替などをいい、総額は5,334億円で最終需要全体の8.9%を占めている。この項目は、建設(建築)が圧倒的に大きく、次いで一般機械となっている。

第1-7表 部門別項目別最終需要額

(単位:百万円、%)

部門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	547	25,461	0	0	339	11,320	58,134	95,802
2 鉱 業	-48	0	0	0	-2	402	1,573	1,926
3 飲 食 料 品	6,352	142,037	2,652	0	0	10,571	208,861	370,474
4 織 維 製 品	737	32,082	0	12	975	-123	33,698	67,381
5 パルプ・紙・木製品	780	3,461	9	488	2,041	653	20,719	28,151
6 化 学 製 品	1,309	19,508	0	0	0	42	69,071	89,930
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	228	28,253	0	0	0	-479	19	28,022
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	170	1,284	0	0	0	81	39,553	41,088
9 鉄 鋼	0	-214	0	-173	-1,040	472	5,889	4,935
10 非 鉄 金 属 属 品	10	78	0	0	-234	782	56,138	56,775
11 金 属 製 品	202	931	1	7	1,952	392	46,527	50,013
12 一 般 機 械	30	22	0	1,957	92,591	2,097	536,353	633,050
13 電 気 機 械	487	6,395	0	29,096	24,348	6,035	275,681	342,043
14 情 報 ・ 通 信 機 器	8,734	5,371	0	9,346	18,075	-4,874	145,232	181,884
15 電 子 部 品	21	620	0	0	0	-3,061	308,016	305,596
16 輸 送 機 械	0	25,111	0	2,587	31,322	492	97,653	157,164
17 精 密 機 械	114	3,786	5	21,255	11,580	404	79,335	116,479
18 その他の製造工業製品	1,665	17,032	22	713	6,137	-931	190,273	214,910
19 建 設	0	0	0	256,094	219,796	0	0	475,890
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	31	27,711	0	0	0	0	140	27,883
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	22	17,271	1,601	0	0	0	71	18,965
22 商 業	10,820	245,965	32	25,451	67,485	1,356	155,508	506,616
23 金 融 ・ 保 険	2	60,395	0	0	0	0	6,338	66,735
24 不 動 産	0	421,739	209	0	0	0	6	421,954
25 運 輸	3,308	45,432	20	978	4,388	345	63,056	117,526
26 情 報 通 信	1,459	87,611	9	11,984	42,511	-81	25,716	169,210
27 公 務	0	7,120	267,639	0	0	0	0	274,759
28 教 育 ・ 研 究	0	38,267	150,078	0	0	0	10,454	198,799
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	3,308	72,182	333,142	0	0	0	2,717	411,349
30 その他の公共サービス	0	30,151	0	0	0	0	2,513	32,664
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	522	8,938	0	4,056	11,139	0	2,524	27,179
32 対 個 人 サ ー ビ ス	73,123	220,513	0	0	0	0	130,826	424,462
33 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分 類 不 明	0	0	0	0	0	0	24,751	24,751
17 年 計	113,934	1,594,514	755,421	363,853	533,403	25,895	2,597,344	5,984,364
12 年 計	136,975	1,719,922	665,443	399,529	635,403	50,520	2,767,751	6,375,544
増 加 率	-16.8	-7.3	13.5	-8.9	-16.1	-48.7	-6.2	-6.1
17 年 構 成 比	1.9	26.6	12.6	6.1	8.9	0.4	43.4	100.0
12 年 構 成 比	2.1	27.0	10.4	6.3	10.0	0.8	43.4	100.0

なお、産業連関表の県内総固定資本形成は、(公的)(民間)とも、一年間に生産された設備機械、装置などの資本財の購入額を資本財別に明らかにしたものであり、その資本財をどの部門が購入したのか、言い換えれば、どの部門が固定資本形成を行ったかについては、公的と民間の大別以外は示されていないので注意を要する。例えば、公的では国によるものか県によるものか、民間では家計によるものか特定産業によるものかは分けられていない。

〔VI〕在庫純増

在庫純増は、製品、半製品、原材料などの期末在庫高から期首在庫高を差し引いた増減高を年間市中平均価格で評価したものである。

この項目は、259億円と最終需要の中で最も小さく、全体の0.4%を占めている。

〔VI〕移輸出

移輸出とは、本県から県外へ出荷された製品、半製品、原材料及びそれらに付随するサービスなどである。

総額は2兆5,973億円と最終需要全体の43.4%を占め、最

終需要の中で構成比が最も高い。

(3)需要依存度

第1-6図は、前述した中間需要率と最終需要率の関係を一覧できるように示したものである。

第1-8表は、各産業が供給する財貨・サービスの需要構成を、原材料としての中間需要、消費や投資の県内最終需要(最終需要-移輸出)、及び移輸出の県外需要に分け、供給部門側からみた各需要への依存度を示したものである。

また、第1-7図は中間需要、県内最終需要、移輸出の依存度を三角グラフを使って示したものである。これにより産業を次のように類型化することができる。

④ [中間需要依存型産業]

中間需要への依存度が高い産業がここに属し、原材料として再び使用される製品を生産する産業といえる。ここには、鉄鋼、対事業所サービス、鉱業、化学製品、水道・廃棄物処理、電力・ガス・熱供給、金融・保険などが属する。

⑤ [県内最終需要依存型産業]

県内最終需要への依存度が高く、生産物のほとんどが県内の消費や投資に向けられる産業で、公務、建設、不動産、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護などが属する。

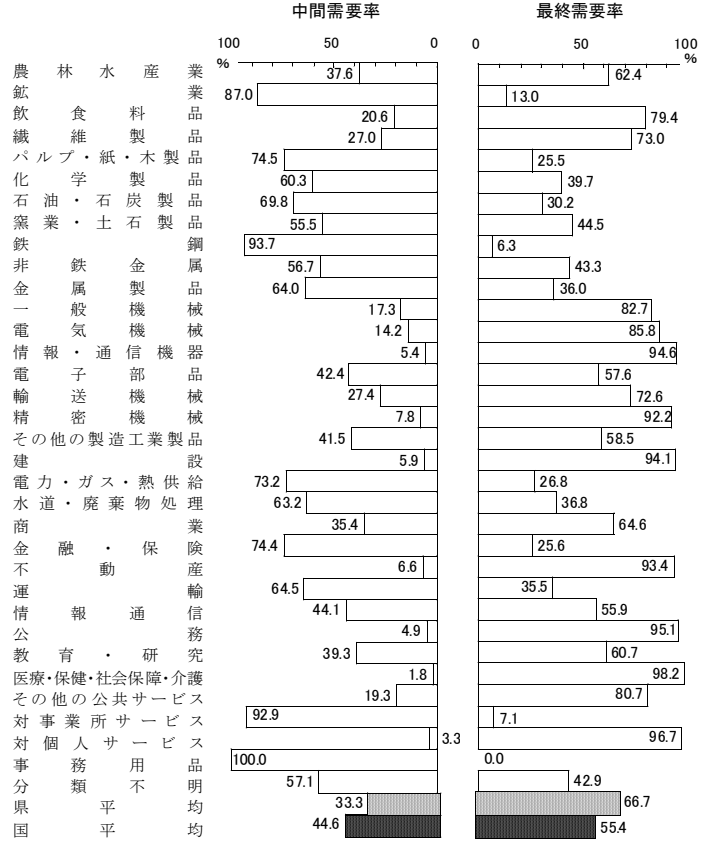
⑥ [移輸出依存型産業]

県外需要である移輸出への依存度が高い産業であり、精密機械、一般機械、電気機械、電子部品などの産業が属する。

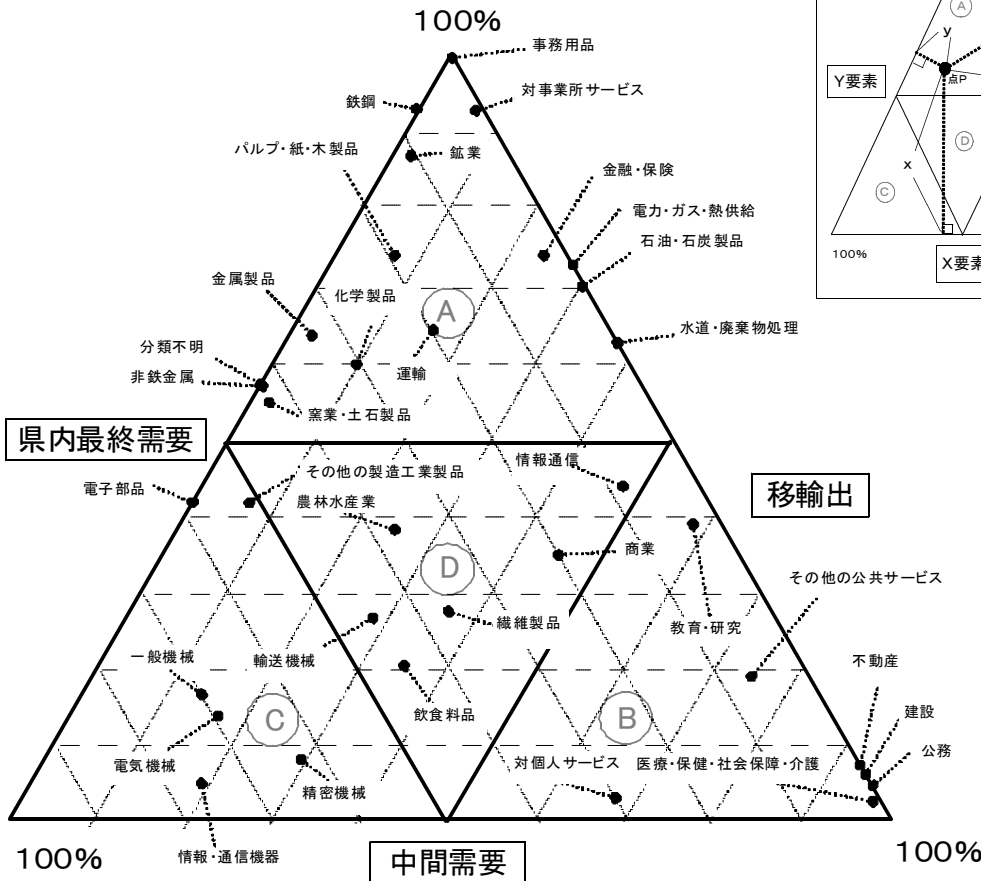
⑦ [その他の産業]

上記のいずれのタイプにも該当しない産業である。中間需要、県内最終需要、移輸出のいずれにも供給している産業で、農林水産業、繊維製品、飲食料品などが属する。

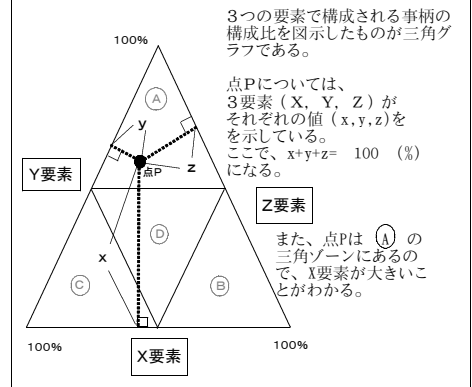
第1-6図 需要構造



第1-7図 需要構造



「三角グラフの見方」



第1-8表 本県産業の需要構造

(単位:百万円、%)

部 門	総需要額		中間需要		最終需要		県内最終需要		移輸出	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1 農 林 水 産 業	153,585	100.0	57,783	37.6	95,802	62.4	37,668	24.5	58,134	37.9
2 鉱 業	14,822	100.0	12,896	87.0	1,926	13.0	353	2.4	1,573	10.6
3 飲 食 料 品	466,407	100.0	95,933	20.6	370,474	79.4	161,613	34.7	208,861	44.8
4 織 維 製 品	92,361	100.0	24,980	27.0	67,381	73.0	33,684	36.5	33,698	36.5
5 パルプ・紙・木製品	110,326	100.0	82,175	74.5	28,151	25.5	7,432	6.7	20,719	18.8
6 化 学 製 品	226,782	100.0	136,852	60.3	89,930	39.7	20,859	9.2	69,071	30.5
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	92,663	100.0	64,642	69.8	28,022	30.2	28,002	30.2	19	0.0
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	92,296	100.0	51,208	55.5	41,088	44.5	1,535	1.7	39,553	42.9
9 鉄 鋼	78,069	100.0	73,134	93.7	4,935	6.3	-955	-1.2	5,889	7.5
10 非 鉄 金 属 製 品	131,018	100.0	74,243	56.7	56,775	43.3	637	0.5	56,138	42.8
11 金 属 製 品	139,118	100.0	89,105	64.0	50,013	36.0	3,486	2.5	46,527	33.4
12 一 般 機 械	765,159	100.0	132,109	17.3	633,050	82.7	96,697	12.6	536,353	70.1
13 電 気 機 械	398,518	100.0	56,475	14.2	342,043	85.8	66,362	16.7	275,681	69.2
14 情 報 ・ 通 信 機 器	192,326	100.0	10,442	5.4	181,884	94.6	36,652	19.1	145,232	75.5
15 電 子 部 品	530,185	100.0	224,589	42.4	305,596	57.6	-2,420	-0.5	308,016	58.1
16 輸 送 機 械	216,406	100.0	59,241	27.4	157,164	72.6	59,512	27.5	97,653	45.1
17 精 密 機 械	126,391	100.0	9,913	7.8	116,479	92.2	37,143	29.4	79,335	62.8
18 その他の製造工業製品	367,562	100.0	152,652	41.5	214,910	58.5	24,637	6.7	190,273	51.8
19 建 設	505,685	100.0	29,795	5.9	475,890	94.1	475,890	94.1	0	0.0
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	104,075	100.0	76,192	73.2	27,883	26.8	27,743	26.7	140	0.1
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	51,502	100.0	32,537	63.2	18,965	36.8	18,894	36.7	71	0.1
22 商 業	783,785	100.0	277,168	35.4	506,616	64.6	351,109	44.8	155,508	19.8
23 金 融 ・ 保 険	260,256	100.0	193,522	74.4	66,735	25.6	60,397	23.2	6,338	2.4
24 不 動 産	451,764	100.0	29,810	6.6	421,954	93.4	421,948	93.4	6	0.0
25 運 輸	330,984	100.0	213,458	64.5	117,526	35.5	54,470	16.5	63,056	19.1
26 情 報 通 信	302,725	100.0	133,515	44.1	169,210	55.9	143,494	47.4	25,716	8.5
27 公 務	289,018	100.0	14,260	4.9	274,759	95.1	274,759	95.1	0	0.0
28 教 育 ・ 研 究	327,406	100.0	128,607	39.3	198,799	60.7	188,345	57.5	10,454	3.2
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	419,018	100.0	7,669	1.8	411,349	98.2	408,633	97.5	2,717	0.6
30 その他の公共サービス	40,489	100.0	7,825	19.3	32,664	80.7	30,151	74.5	2,513	6.2
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	383,952	100.0	356,773	92.9	27,179	7.1	24,655	6.4	2,524	0.7
32 対 個 人 サ ー ビ ス	438,931	100.0	14,469	3.3	424,462	96.7	293,636	66.9	130,826	29.8
33 事 務 用 品	26,840	100.0	26,840	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
34 分 類 不 明	57,741	100.0	32,990	57.1	24,751	42.9	0	0.0	24,751	42.9
17 年 計	8,968,164	100.0	2,983,800	33.3	5,984,364	66.7	3,387,020	37.8	2,597,344	29.0
12 年 計	9,457,721	100.0	3,082,177	32.6	6,375,544	67.4	3,607,793	38.1	2,767,751	29.3

5 県際構造

各産業は、生産した財貨・サービスを県外需要のため移輸出し、また、その反面、県内需要を満たすため県外から財貨・サービスを移輸入している。このような移輸出、移輸入の関係から本県の県際構造をみでみる。

第1-9表は、本県の県際収支構造を示したものである。本県の移輸出額は、2兆5,973億円で、一方、移輸入額は2兆6,327億円となっており、差引き353億円の移輸入超過となっている。

これを部門別にみると、移輸出超過となっている部門は、一般機械、電気機械、情報・通信機器など機械産業が多く、一方移輸入超過となっている部門は、対事業所サービス、商業、情報通信、石油・石炭製品などである。

また、製造業の基礎素材型産業は、窯業・土石製品を除き移輸入超過となっている。

県際関係の部門別特性をみるために、県内需要の県外依存度を示す移輸入率（県内需要額に対する移輸入額の割合）と県内生産の県外依存度を示す移輸出率（県内生産額に対する移輸出額の割合）により、四つのタイプに分けたものが第1-8図である。

〔Ⅰ〕県際交流型（移輸出率と移輸入率がともに50%以上のもの）

このタイプの産業は、県内で生産された生産物の多くが県外へ移輸出され、一方、県内需要をまかなうために多くの生産物を県外から移輸入する産業である。

ここには、電子部品、情報・通信機器、電気機械、一般機械、精密機械などが属する。

〔Ⅱ〕移輸出型（移輸出率が50%以上で移輸入率が50%未満のもの）

このタイプの産業は、県内生産物で県内需要をほぼまかない、なおかつ県外への移輸出の多い産業である。

ここには、本県ではどの産業も属さない。

〔Ⅲ〕県内自給型(移輸出率と移輸入率がともに50%未満のもの)

このタイプの産業は、県内需要が県内生産物でまかなわれる傾向が強く、また県内生産物の多くが県内で販売される自給自足型の産業である。

ここには、建設、公務、医療・保健・社会保障・介護、不動産、水道・廃棄物処理などが属する。

〔Ⅳ〕移輸入依存型(移輸出率が50%未満で、移輸入率が50%以上のもの)

このタイプの産業は、移輸入で県内需要をほぼまかない、県外への移輸出が少ない産業である。

ここには、石油・石炭製品、商業、情報通信が属する。また、第1-9図は、各産業部門の自給率をレーダーチャートで示したものである。

第1-9表 県際収支構造

(単位:百万円、%)

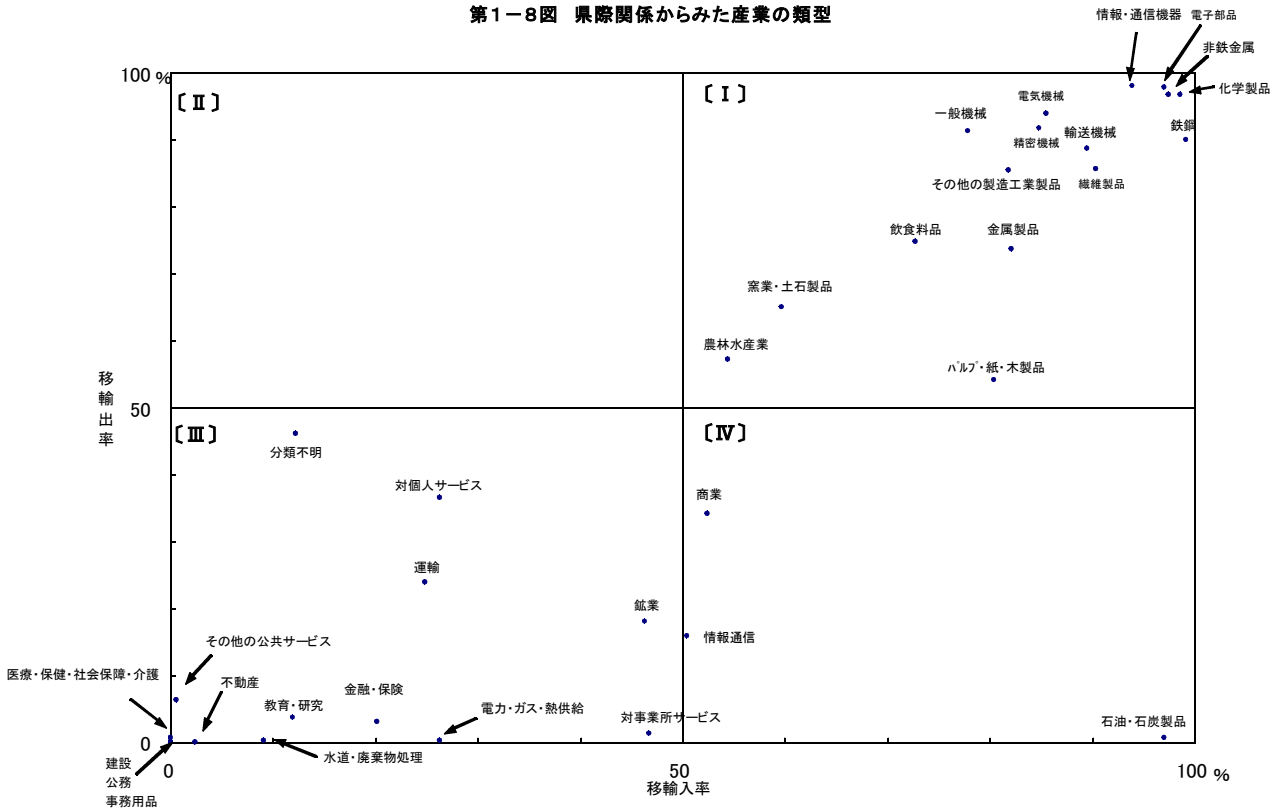
部 門	移輸出額			移輸入額			県際収支	自給率
		構成比	移輸出率		構成比	移輸入率		
第一次産業	58,134	2.2	57.2	51,964	2.0	54.4	6,170	45.6
1 農 林 水 産 業	58,134	2.2	57.2	51,964	2.0	54.4	6,170	45.6
第二次産業	2,114,731	81.4	70.5	1,677,143	63.7	65.5	437,589	34.5
2 鉱 業	1,573	0.1	18.1	6,127	0.2	46.2	-4,554	53.8
3 飲 食 料 業	208,861	8.0	74.9	187,439	7.1	72.8	21,422	27.2
4 織 維 製 品	33,698	1.3	85.6	53,016	2.0	90.4	-19,319	9.6
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	20,719	0.8	54.1	72,036	2.7	80.4	-51,317	19.6
6 化 学 製 品	69,071	2.7	96.8	155,427	5.9	98.6	-86,356	1.4
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	19	0.0	0.7	89,868	3.4	97.0	-89,849	3.0
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	39,553	1.5	65.0	31,439	1.2	59.6	8,114	40.4
9 鉄 鋼	5,889	0.2	90.0	71,522	2.7	99.1	-65,633	0.9
10 非 鉄 金 属	56,138	2.2	96.7	72,978	2.8	97.5	-16,840	2.5
11 金 属 製 品	46,527	1.8	73.8	76,043	2.9	82.1	-29,516	17.9
12 一 般 機 械	536,353	20.7	91.4	178,127	6.8	77.9	358,226	22.1
13 電 気 機 械	275,681	10.6	93.9	104,962	4.0	85.4	170,720	14.6
14 情 報 ・ 通 信 機 器	145,232	5.6	98.1	44,226	1.7	93.9	101,006	6.1
15 電 子 部 品	308,016	11.9	97.9	215,403	8.2	97.0	92,613	3.0
16 輸 送 機 械	97,653	3.8	88.7	106,343	4.0	89.5	-8,691	10.5
17 精 密 機 械	79,335	3.1	91.7	39,900	1.5	84.8	39,435	15.2
18 その他の製造工業製品	190,273	7.3	85.5	145,016	5.5	81.8	45,256	18.2
19 建 設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	140	0.0	0.2	27,270	1.0	26.2	-27,129	73.8
33 事 務 用 品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
第三次産業	424,478	16.3	13.1	903,585	34.3	24.3	-479,107	75.7
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	71	0.0	0.2	4,711	0.2	9.2	-4,640	90.8
22 商 業	155,508	6.0	34.2	329,170	12.5	52.4	-173,662	47.6
23 金 融 ・ 保 険	6,338	0.2	3.0	51,052	1.9	20.1	-44,714	79.9
24 不 動 産	6	0.0	0.0	10,699	0.4	2.4	-10,693	97.6
25 運 輸	63,056	2.4	23.9	66,704	2.5	24.9	-3,649	75.1
26 情 報 通 信	25,716	1.0	15.8	139,855	5.3	50.5	-114,139	49.5
27 公 務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
28 教 育 ・ 研 究	10,454	0.4	3.6	37,741	1.4	11.9	-27,287	88.1
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	2,717	0.1	0.6	17	0.0	0.0	2,699	100.0
30 その他の公共サービス	2,513	0.1	6.2	190	0.0	0.5	2,322	99.5
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,524	0.1	1.2	178,247	6.8	46.7	-175,723	53.3
32 対 個 人 サ ー ビ ス	130,826	5.0	36.6	81,172	3.1	26.3	49,654	73.7
34 分 類 不 明	24,751	1.0	46.1	4,026	0.2	12.2	20,725	87.8
17 年 計	2,597,344	100.0	41.0	2,632,692	100.0	41.3	-35,348	58.7
12 年 計	2,767,751	100.0	42.1	2,884,922	100.0	43.1	-117,171	56.9

移輸出率=移輸出額÷県内生産額

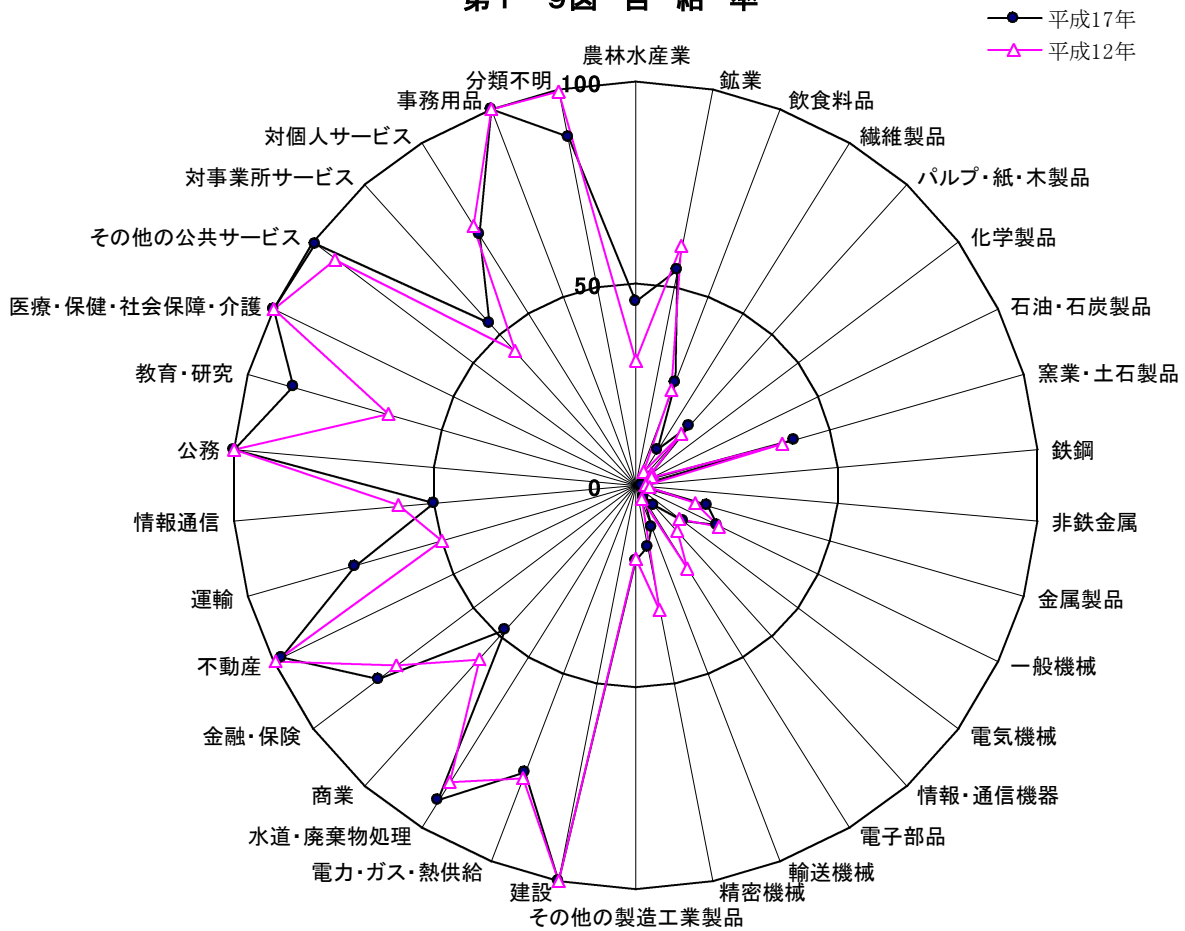
移輸入率=移輸入額÷県内需要額

自給率=1-移輸入率

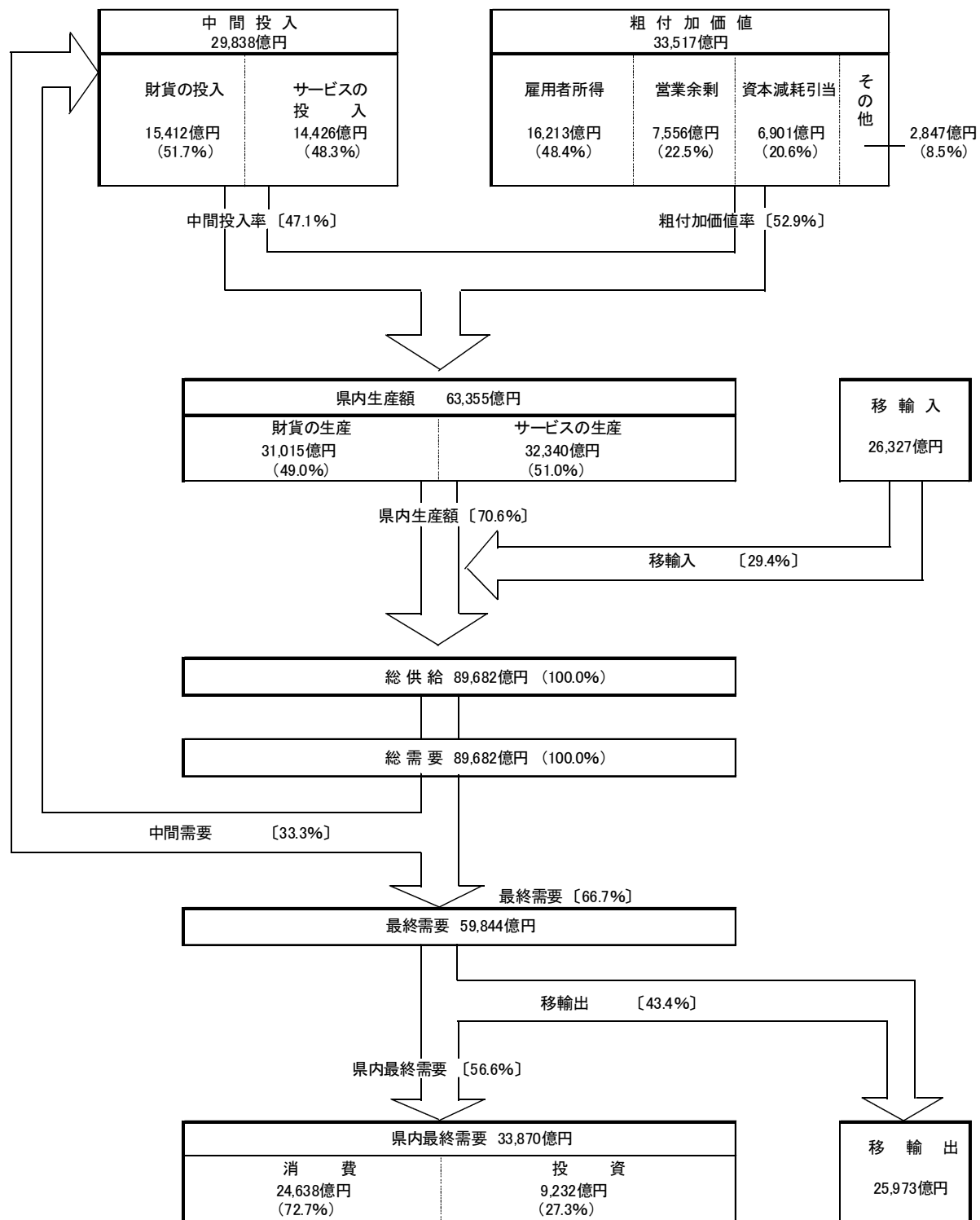
第1-8図 県際関係からみた産業の類型



第1-9図 自給率



平成17年山梨県産業連関表からみた財貨・サービスの流れ



- (注) 1. 34部門表による。「財貨」は01～20、33の合計、「サービス」は21～32、34の合計である。
 2. ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

第2節 本県経済の生産波及構造

これまでの分析は、産業連関表の表面にあらわれた計数を用いて、県経済の規模と循環、産業別の県内生産の状況、需要と供給、中間投入と粗付加価値、中間需要と最終需要、さらには移輸出と移輸入の関係など、費用構成と販路構成を読みとる構造分析を中心に明らかにしてきた。

この節では、産業連関表の計数の背後にあつて経済循環を支え、これを動かしている諸要因の相互依存の関係、つまり本県経済の生産波及構造の実態について、逆行列係数などの諸係数をもとに分析することにする。

1 逆行列係数

すべての生産活動は、中間需要と最終需要を満たすために行われている。中間需要に向けられた生産物は、それが再び原材料となって次の段階の生産のために使われて新しい生産物となり、さらに中間需要と最終需要に向けられる。このことから、すべての生産活動は究極的には最終需要を満たすための活動であるといえる。最終需要に向けられた生産物は、一般の消費や投資として使われたり、移輸出に向けられたりして、再び県内の生産の原材料として使われることはない。（注：在庫は別の取扱いとする。）したがって、最終需要は生産を誘発する根源であり、生産は最終需要に依存しているといえる。また、生産額の構成要素である中間投入と粗付加価値、さらには生産活動に付随して発生する移輸入なども最終需要と密接な関係があるといえる。

こうした関係を分析するための有用な道具であり媒介となるものが逆行列係数である。

(1) 逆行列係数の意味

ある部門に対する最終需要が一単位生じた場合、各部門に対してどのような生産波及が生じ、最終的に県内生産額がどれほどになるかを産業間の相互依存関係を利用して導き出したものが逆行列係数である。

例えば、自動車に対する最終需要が1億円発生した場合、直接的には自動車産業が1億円の生産を行うが、その1億円の自動車を生産するために鋼板、ガラス、タイヤなどの生産が必要となり、さらに、その鋼板などを生産するための鉄鉄、粗鋼などの生産が必要となる。このような連鎖的な生産波及の過程について、その大きさを計る道具として、その時点の生産技術水準を前提に計算されたものが逆行列係数である。

(2) 逆行列係数の類型

最終需要によってもたされる波及効果のすべてが、県内生産を誘発するわけではなく、その一部は県外へ流出する。産業連関表を用いて生産波及効果を分析する場合、波及効果の県外流出分の取扱い方法により、逆行列係数に幾つかの型がある。本県では $(I - A)^{-1}$ 型、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の二つの逆行列係数を求めている。

この二つの逆行列係数には一長一短があるが、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は、移輸入品の消費割合が各部門とも一定という前提のもとに移輸出を特別に取扱っているもので、他の逆行列係数に比べ経済の実態をより反映したものとして一般的に利用されている。

第1-10表は $(I - A)^{-1}$ 型、第1-11表は $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数（3部門）を示したものである。

まず、第1-10表からみてみる。この表は主に縦に見るもので、例えば第一次産業の列にそつてみた場合、第一次産業との交点の逆行列係数1.093は、第一次産業に対する最終需要が一単位あったときに第一次産業自身が受ける波及効果の大きさを示している。また、同様に第二次産業との交点の逆行列係数0.337は、第二次産業が受ける波及効果の大きさを示している。

このように第一次産業の列和1.750は、県内の第一次産業に一単位の需要が発生したときの全部門で誘発される生産波及の大きさを示している。

第1-10表
 $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表（3部門）

部 門	第一次産業	第二次産業	第三次産業	計
第一次産業	1.092501	0.025739	0.008204	1.126444
第二次産業	0.337402	1.688749	0.236784	2.262935
第三次産業	0.320272	0.489259	1.383292	2.192824
計	1.750176	2.203747	1.628280	5.582203

第1-11表
 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表（3部門）

部 門	第一次産業	第二次産業	第三次産業	計
第一次産業	1.041429	0.008445	0.002454	1.052328
第二次産業	0.098083	1.211554	0.068637	1.378274
第三次産業	0.159821	0.231191	1.221232	1.612243
計	1.299332	1.451189	1.292323	4.042845

ただし、この逆行列係数は、生産波及の地域外流出を考慮に入れていないため、誘発される生産がすべて県内で賄われるものとする前提に立っている。

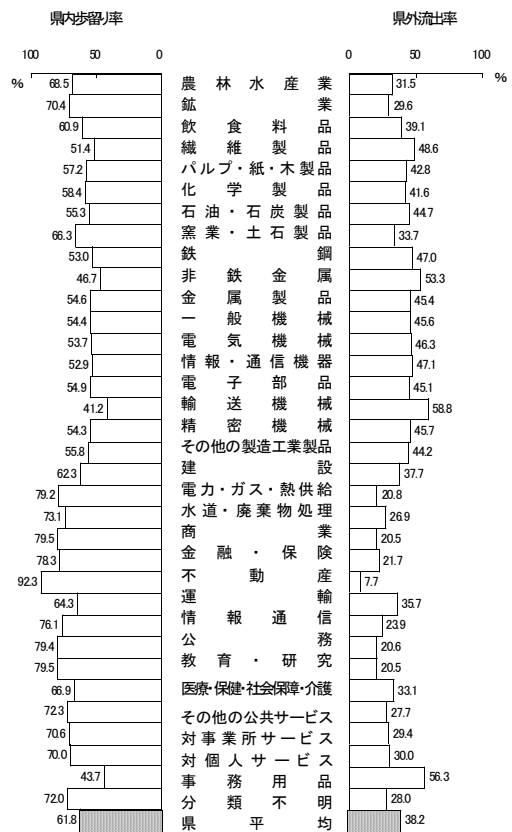
次に、第1-11表の $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数をみてる。 $(I - A)^{-1}$ 型同様に、例えば第一次産業の最終需要が一単位発生した場合の生産波及の大きさを示すと、それぞれ第一次産業1.041、第二次産業0.098、第三次産業0.160、列和1.300となる。

したがって、 $(I - A)^{-1}$ 型と $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の各列和の差は、生産波及の県外流出分を示していることになる。

そこで、ある産業に一単位の最終需要が生じた場合各産業の波及効果の総和のうちどれだけが県内に留まり、どれだけが県外へ流出してしまうかをみようとしたのが第1-12表である。

県内歩留り率の高い部門は、①不動産、②教育・研究、③商業、④公務、⑤電力・ガス・熱供給など第三次産業に属する産業が中心であり、逆に県外流出率の高い部門は、①輸送機械、②非鉄金属、③繊維製品、④情報・通信機器、⑤鉄鋼など第二次産業が中心である。

第1-10図 波及効果の県内歩留り率及び県外流出率



第1-12表 波及効果の県内歩留り率と県外流出率

(単位:%)

部門	$(I - A)^{-1}$ 型 列和 a	$(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$ 型 列和 b	県内歩留り率 $b \div a \times 100$	県外流出率 $(1 - b \div a) \times 100$
1 農林水産業	1.824341	1.249716	68.5	31.5
2 鉱業	2.230640	1.569551	70.4	29.6
3 飲食料品	2.153805	1.311930	60.9	39.1
4 繊維製品	2.373309	1.219054	51.4	48.6
5 パルプ・紙・木製品	2.227595	1.275156	57.2	42.8
6 化学製品	2.239407	1.307525	58.4	41.6
7 石油・石炭製品	2.340612	1.295047	55.3	44.7
8 窯業・土石製品	2.034994	1.348190	66.3	33.7
9 鉄鋼	2.383990	1.263092	53.0	47.0
10 非鉄金属	2.594157	1.210815	46.7	53.3
11 金属製品	2.158492	1.178128	54.6	45.4
12 一般機械	2.353972	1.281590	54.4	45.6
13 電気機械	2.286261	1.227655	53.7	46.3
14 情報・通信機器	2.281941	1.207152	52.9	47.1
15 電子部品	2.265045	1.243397	54.9	45.1
16 輸送機械	2.894196	1.193575	41.2	58.8
17 精密機械	2.292347	1.245672	54.3	45.7
18 その他の製造工業製品	2.258137	1.258929	55.8	44.2
19 建設	2.057384	1.281942	62.3	37.7
20 電力・ガス・熱供給	1.674091	1.326270	79.2	20.8
21 水道・廃棄物処理	1.776930	1.299138	73.1	26.9
22 商業	1.595245	1.268038	79.5	20.5
23 金融・保険	1.641663	1.284916	78.3	21.7
24 不動産	1.228723	1.134530	92.3	7.7
25 運輸	2.066871	1.329073	64.3	35.7
26 情報通信	1.690069	1.285412	76.1	23.9
27 公務	1.470149	1.167382	79.4	20.6
28 教育・研究	1.509960	1.200687	79.5	20.5
29 医療・保健・社会保障・介護	1.800283	1.205178	66.9	33.1
30 その他の公共サービス	1.697635	1.227665	72.3	27.7
31 対事業所サービス	1.711215	1.207924	70.6	29.4
32 対個人サービス	1.845306	1.291974	70.0	30.0
33 事務用品	3.098864	1.352910	43.7	56.3
34 分類不明	2.862340	2.061689	72.0	28.0
合計	70.919969	43.810902	61.8	38.2

第1-13表 影響力係数表

部 門	第1種	第2種	第3種
1 農 林 水 産 業	0.969858	0.865399	0.731917
2 鉱 業	1.218070	1.973798	1.972307
3 飲 食 料 品	1.018140	1.081004	0.920369
4 織 維 製 品	0.946062	0.759139	0.677934
5 パルプ・紙・木製品	0.989601	0.953562	0.769047
6 化 学 製 品	1.014721	1.065738	1.055847
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.005037	1.022495	0.996448
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.046280	1.206664	1.098040
9 鉄 鋼	0.980238	0.911754	0.901822
10 非 鉄 金 属	0.939668	0.730586	0.694576
11 金 属 製 品	0.914301	0.617308	0.579510
12 一 般 機 械	0.994594	0.975859	0.816518
13 電 気 機 械	0.952737	0.788946	0.759780
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.936825	0.717892	0.706036
15 電 子 部 品	0.964954	0.843500	0.818531
16 輸 送 機 械	0.926289	0.670840	0.512857
17 精 密 機 械	0.966719	0.851384	0.840201
18 その他の製造工業製品	0.977008	0.897327	0.787165
19 建 設	0.994867	0.977079	0.968682
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.029268	1.130699	1.013814
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.008212	1.036672	0.944888
22 商 業	0.984077	0.928894	0.889966
23 金 融 ・ 保 険	0.997175	0.987386	0.667527
24 不 動 産	0.880466	0.466218	0.448530
25 運 輸	1.031444	1.140413	0.903565
26 情 報 通 信	0.997560	0.989105	0.757718
27 公 務	0.905961	0.580068	0.579007
28 教 育 ・ 研 究	0.931808	0.695487	0.679515
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.935294	0.711051	0.647088
30 その他の公共サービス	0.952745	0.788980	0.787809
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.937425	0.720567	0.518309
32 対 個 人 サ ー ビ ス	1.002653	1.011845	0.982967
33 事 務 用 品	1.049943	1.223021	1.216648
34 分 類 不 明	1.600000	3.679318	3.667875

第1-14表 感応度係数表

部 門	第1種	第2種	第3種
1 農 林 水 産 業	0.890745	0.512119	0.378634
2 鉱 業	0.859133	0.370954	0.369464
3 飲 食 料 品	0.857013	0.361486	0.200852
4 織 維 製 品	0.805073	0.129549	0.048344
5 パルプ・紙・木製品	0.958322	0.813887	0.629375
6 化 学 製 品	0.787402	0.050635	0.040748
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.795063	0.084847	0.058800
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.867537	0.408482	0.299855
9 鉄 鋼	0.781353	0.023625	0.013692
10 非 鉄 金 属	0.789766	0.061194	0.025184
11 金 属 製 品	0.832055	0.250038	0.212240
12 一 般 機 械	0.842696	0.297554	0.138209
13 電 気 機 械	0.799424	0.104319	0.075154
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.779182	0.013928	0.002069
15 電 子 部 品	0.801110	0.111850	0.086881
16 輸 送 機 械	0.822567	0.207665	0.049682
17 精 密 機 械	0.781274	0.023271	0.012091
18 その他の製造工業製品	0.948996	0.772242	0.662080
19 建 設	0.953098	0.790557	0.782160
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.158346	1.707097	1.590208
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.914553	0.618435	0.526654
22 商 業	1.508721	3.271709	3.232784
23 金 融 ・ 保 険	1.920291	5.109589	4.789730
24 不 動 産	0.925064	0.665372	0.647684
25 運 輸	1.975324	5.355343	5.118495
26 情 報 通 信	1.170762	1.762542	1.531156
27 公 務	1.026405	1.117912	1.116848
28 教 育 ・ 研 究	1.298592	2.333374	2.317398
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.791012	0.066757	0.002797
30 その他の公共サービス	0.822984	0.209530	0.208358
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.873351	4.899979	4.697720
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.812347	0.162031	0.133153
33 事 務 用 品	0.907439	0.586666	0.580293
34 分 類 不 明	0.942999	0.745460	0.734017

(3) 影響力係数と感応度係数

逆行列係数の各列は、その列部門に一単位の最終需要が発生した場合の各産業部門で直接、間接に必要な生産量を示し、その列和は産業全体での生産波及の大きさを示している。影響力係数は、この部門別の列和と全部門の列和の平均との比で、次のように求められる。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数の列和}}{\text{逆行列係数の列和の平均値}}$$

したがって、どの部門に最終需要があった場合に産業全体に強い生産波及の影響を与えることができるかという相対的な影響力を表わす指標となる。

同様に、逆行列係数表の行についてみると、行和は各列部門にそれぞれ一単位の最終需要が発生した場合にその行部門が直接、間接に供給すべき量を示している。感応度係数は逆行列係数を行方向に各部門を合計し、その平均との比をとったもので、次のように求められる。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数の行和}}{\text{逆行列係数の行和の平均値}}$$

したがって、各部門にそれぞれ一単位の最終需要があったときにどの行部門が相対的に最も強い影響を受けることになるかを表わす指標となる。

第1-13表及び第1-14表は、 $[I - (I - \hat{M})^{-1}A]$

$A]$ 型による影響力係数及び感応度係数を示したものである。

前者の影響力係数(第1種)で高い部門は、①鉱業、②窯業・土石製品、③運輸、④電力・ガス・熱供給、⑤飲食料品である。これらは一般に中間投入率、自給率がともに高い、すなわち他の産業から県産品原材料などを多量に購入している産業であるため、その好不況によって他の産業に大きな影響を与えるものである。

後者の感応度係数(第1種)で高い部門は、①運輸、②金融・保険、③対事業所サービス、④商業である。これらの産業の生産物は、他の産業で幅広く利用されているため、それだけ他産業の好不況の影響を受けやすいものとなっている。

影響力係数と感応度係数には第1種から第3種まであり、これまでは第1種について説明してきたが、ここで第2種と第3種について簡単に説明する。第1種は前述したとおり $[I - (I - \hat{M})^{-1}A]$ 型逆行列係数表により算出された。しかし、第2種は自部門の直接効果を除いた間接効果のみで、逆行列係数表の対角要素から1を差引くことにより、また第3種は自部門の直接、間接効果をすべて除外した場合の係数であり、逆行列係数表の対角要素を0として、第1種と同じ方法により計算できる。

したがって、第 1 種はすべての効果を示し、第 2 種は間接効果を、第 3 種は他部門への効果だけを示したものと見える。

そこで、再度第 1-13 表をみると、第 1 種では各部門とも平均からの差は小さいものの、第 2 種、第 3 種となると差が広がる傾向にある。第 1 種より第 2 種の方が高い部門では、二次波及以降の間接効果が大きいことを意味し、さらに第 3 種が高くなることは自部門より他部門への影響が大きいことを示している。一方、第 2 種になると低くなる部門は自部門への波及効果が大きいことを示している。影響力係数と感応度係数とを組み合わせることでより各産業部門の特性を一層詳しくみることができる。

第 1-11 図は、感応度係数を縦軸に、影響力係数を横軸にとり、各産業部門の値をプロットしたグラフであり、これにより各産業を類型化することができる。

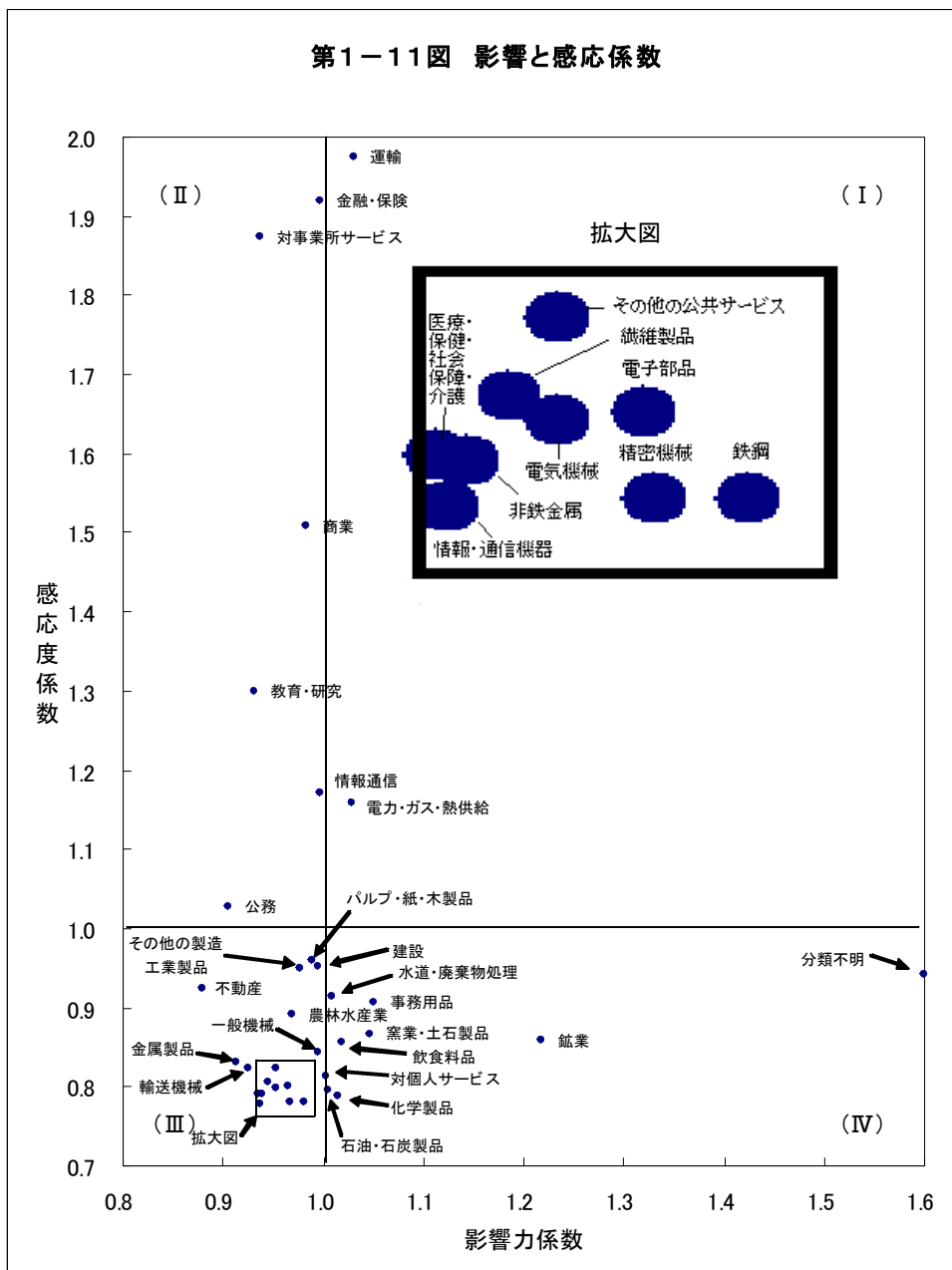
(I)に類別される産業は、影響力、感応度ともに大きい

部門で、運輸、電力・ガス・熱供給が該当する。これらは、他産業に与える影響及び他産業から受ける影響が大きい産業であり、県内他産業とのつながりが強い産業といえる。

(II)に類別される産業は、影響力は小さいが感応度は大きい部門で、対事業所サービス、商業、教育・研究などが該当する。これらの産業は他産業に与える影響は小さいが、他産業から受ける影響は大きい産業で、各産業に対してサービスを提供する産業が多い。

(III)に類別される産業は、影響力、感応度ともに小さい部門で、医療・保健・社会保障・介護、不動産などが該当する。これらの産業は原材料をあまり使用せず、また他産業からの中間需要も少ない独立型産業である。

(IV)に類別される産業は、影響力は大きいが感応度は小さい部門で、鉱業、窯業・土石製品などが該当する。これらの産業は、他産業に与える影響は大きいですが、他産業から受ける影響は小さい産業である。



2 最終需要と生産

(1)生産誘発額

前述のとおり、すべての生産活動は、究極的には最終需要を満たすために行われているものと考えられる。したがって、本県の平成17年の最終需要は5兆9,844億円なので、この最終需要によって本県の生産が誘発されていたとすれば、当然の帰結として、生産誘発額は平成17年の県内生産額である6兆3,355億円に一致することになる。

最終需要によって誘発された県内生産額が、最終需要のどの項目によってどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものが、第1-15表の最終需要項目別生産誘発額である。

これによると、移輸出が3兆2,941億円の生産を誘発しており、県内生産額全体の52.0%（第1-13図 生産誘発依存度）を占めている。次いで、民間消費支出が1兆2,960億円（20.5%）、以下、一般政府消費支出が8,758億円（13.8%）、県内総固定資本形成（民間）4,018億円（6.3%）、県内総固定資本形成（公的）3,660億円（5.8%）、家計外消費支出が889億円（1.4%）、在庫純増131億円

（0.2%）の順となっている。

項目別に誘発額の大きい部門をみると、家計外消費支出では、対個人サービスが544億円（61.2%）、商業76億円（8.6%）など第三次産業が高い。民間消費支出も、不動産4,209億円（32.5%）、対個人サービス1,655億円（12.8%）、商業1,336億円（10.3%）など第三次産業が高い。一般政府消費支出は、医療・保健・社会保障・介護3,393億円（38.7%）、公務2,686億円（30.7%）、教育・研究1,335億円（15.2%）が高い。県内総固定資本形成（公的）は、建設2,568億円（70.2%）が圧倒的に高く、県内総固定資本形成（民間）は、建設2,207億円（54.9%）、商業412億円（10.3%）、情報通信259億円（6.4%）が高い。在庫純増は、農林水産業55億円（42.2%）、飲食料品31億円（23.5%）、商業9億円（7.2%）となっており、移輸出は一般機械5,631億円（17.1%）、電子部品3,146億円（9.6%）、電気機械2,830億円（8.6%）が高くなっている。

第1-15表 最終需要項目別生産誘発額

(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	1,053	16,678	1,007	258	407	5,523	76,695	101,621
2 鉱 産 業	3	665	210	1,742	1,513	219	4,344	8,695
3 飲 食 料 品	3,540	46,164	2,283	14	22	3,080	223,864	278,968
4 織 維 製 品	106	3,454	223	83	188	-8	35,299	39,345
5 バルブ・紙・木製	331	2,750	1,333	2,352	2,525	180	28,818	38,290
6 化 学 製 品	34	501	685	24	27	6	70,078	71,355
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	43	1,227	228	194	192	-8	919	2,795
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	154	1,405	497	6,374	5,525	48	46,853	60,857
9 鉄 鋼	0	5	3	61	57	5	6,415	6,547
10 非 鉄 金 属	2	22	18	69	68	21	57,839	58,039
11 金 属 製 品	85	807	291	3,827	3,771	92	54,203	63,075
12 一 般 機 械	36	335	209	942	21,914	489	563,107	587,032
13 電 気 機 械	80	1,026	90	4,568	3,939	887	282,966	293,556
14 情 報 ・ 通 信 機 器	534	338	23	601	1,132	-298	145,770	148,100
15 電 子 部 品	7	54	39	64	83	-89	314,624	314,783
16 輸 送 機 械	15	2,978	462	379	3,543	55	102,630	110,062
17 精 密 機 械	26	717	516	3,253	1,795	62	80,122	86,491
18 その他の製造工業製品	529	6,087	2,688	1,251	2,407	-134	209,717	222,546
19 建 設	342	13,838	5,001	256,841	220,728	46	8,889	505,685
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,246	30,608	8,782	1,746	2,291	87	32,045	76,805
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1,300	22,350	11,434	918	1,055	22	9,710	46,790
22 商 業	7,641	133,577	14,631	21,048	41,187	947	235,584	454,615
23 金 融 ・ 保 険	2,017	100,831	10,852	7,809	9,110	325	78,260	209,204
24 不 動 産	775	420,874	3,612	1,147	1,714	36	12,907	441,065
25 運 輸	5,356	60,764	18,101	16,950	19,593	757	142,760	264,280
26 情 報 通 信	1,861	59,136	11,474	9,257	25,850	31	55,262	162,870
27 公 務	84	8,671	268,577	645	696	57	10,288	289,018
28 教 育 ・ 研 究	209	37,140	133,547	1,497	2,775	101	114,396	289,665
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	3,372	73,534	339,282	3	5	0	2,805	419,001
30 その他の公共サービス	231	31,701	883	410	465	8	6,600	40,298
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,690	40,787	25,696	18,136	23,000	278	95,118	205,705
32 対 個 人 サ ー ビ ス	54,359	165,512	4,139	216	344	3	133,186	357,759
33 事 務 用 品	481	5,576	5,429	844	1,243	36	13,231	26,840
34 分 類 不 明	317	5,844	3,533	2,428	2,624	214	38,755	53,715
17 年 計	88,859	1,295,957	875,778	365,951	401,785	13,082	3,294,060	6,335,472
12 年 計	109,494	1,334,343	715,942	461,985	465,748	14,688	3,470,599	6,572,799
増 加 率	-18.8	-2.9	22.3	-20.8	-13.7	-10.9	-5.1	-3.6

(2)生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除すと、項目別の最終需要一単位が各産業の生産をどの程度誘発しているかを知ることができる。これが最終需要項目別生産誘発係数と呼ばれるものである。

これを具体的に示すと、次のとおりである。平成17年の民間消費支出は1兆5,945億円であり、この最終需要により1兆2,960億円の生産が誘発されているので、民間消費支出一単位当たりの生産誘発係数は1兆2,960億円/1兆5,945億円=0.813として簡単に求めることができる。このように、最終需要項目別の単位当たりの生産誘発がどのくらいあるのか、あらかじめ求めておくことにより、例えば、平成17年の民間消費支出と同じパターンで民間消費支出が増加した場合の生産誘発効果を簡単に測定することができるわけである。

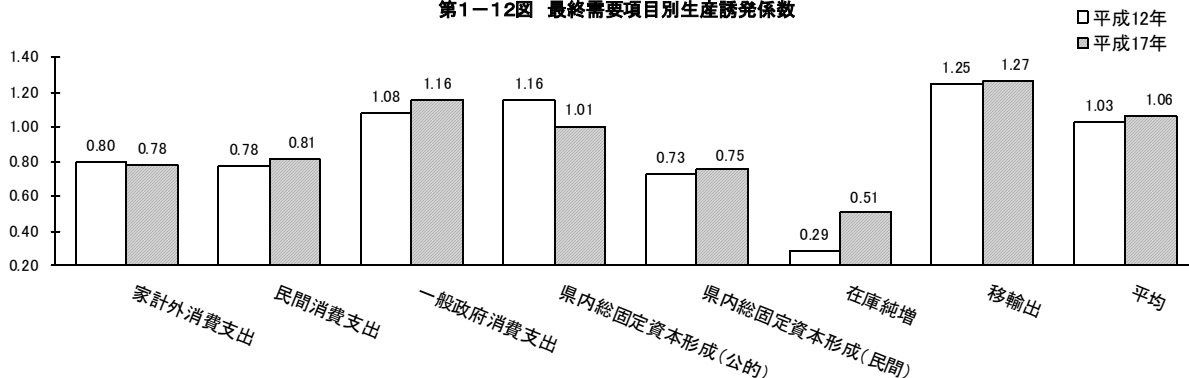
第1-16表は最終需要項目別生産誘発係数を示したものであるが、これをみると、全産業では、移輸出1.268、一般政府消費支出1.159、県内総固定資本形成（公的）1.006、民間消費支出0.813、家計外消費支出0.780、県内総固定資本形成（民間）0.753、在庫純増0.505の順となっており、移輸出でより大きく生産が誘発されていることがわかる。また、係数が1.00より小さい項目は、品目構成のうち移輸入品のウエイトが高いため、直接、間接の誘発効果が県内生産に向かわず、県外の生産に依存していることを示している。

第1-12図は、平成17年の生産誘発係数を平成12年と比べたものであるが、これによると、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出で平成12年を上回っている。

第1-16表 最終需要項目別生産誘発係数

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	平均
1 農 林 水 産 業	0.009239	0.010460	0.001333	0.000709	0.000762	0.213298	0.029528	0.016981
2 釀 造 業	0.000023	0.000417	0.000278	0.004787	0.002836	0.008468	0.001672	0.001453
3 飲 食 料 品	0.031069	0.028952	0.003022	0.000039	0.000042	0.118947	0.086190	0.046616
4 織 維 製 品	0.000932	0.002166	0.000295	0.000229	0.000352	-0.000311	0.013590	0.006575
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.002910	0.001725	0.001765	0.006465	0.004733	0.006946	0.011095	0.006398
6 化 学 製 品	0.000300	0.000314	0.000907	0.000066	0.000051	0.000221	0.026981	0.011924
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.000376	0.000769	0.000302	0.000533	0.000361	-0.000313	0.000354	0.000467
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.001352	0.000881	0.000658	0.017519	0.010358	0.001867	0.018039	0.010169
9 鉄 鋼 製 品	0.000004	0.000003	0.000004	0.000168	0.000106	0.000192	0.002470	0.001094
10 非 鉄 金 属 製 品	0.000018	0.000014	0.000023	0.000190	0.000127	0.000817	0.022269	0.009699
11 金 属 製 品	0.000743	0.000506	0.000385	0.010518	0.007069	0.003537	0.020869	0.010540
12 一 般 機 械 製 品	0.000317	0.000210	0.000276	0.002590	0.041083	0.018903	0.216801	0.098094
13 電 気 機 械	0.000700	0.000643	0.000120	0.012554	0.007385	0.034269	0.108944	0.049054
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.004691	0.000212	0.000031	0.001651	0.002121	-0.011499	0.056123	0.024748
15 電 子 部 品	0.000061	0.000034	0.000052	0.000177	0.000155	-0.003439	0.121133	0.052601
16 輸 送 機 械	0.000136	0.001868	0.000611	0.001041	0.006642	0.002143	0.039513	0.018392
17 精 密 機 械	0.000224	0.000450	0.000683	0.008941	0.003365	0.002410	0.030848	0.014453
18 その他の製造工業製品	0.004646	0.003817	0.003558	0.003439	0.004512	-0.005160	0.080743	0.037188
19 建 設	0.003003	0.008678	0.006621	0.705893	0.413811	0.001764	0.003422	0.084501
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.010934	0.019196	0.011625	0.004797	0.004295	0.003378	0.012338	0.012834
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.011410	0.014017	0.015136	0.002523	0.001979	0.000857	0.003738	0.007819
22 商 業	0.067067	0.083773	0.019368	0.057847	0.077215	0.036587	0.090702	0.075967
23 金 融 ・ 保 険	0.017706	0.063236	0.014365	0.021463	0.017079	0.012550	0.030131	0.034958
24 不 動 産	0.006805	0.263951	0.004781	0.003152	0.003212	0.001395	0.004969	0.073703
25 運 輸	0.047012	0.038108	0.023961	0.046583	0.036732	0.029240	0.054964	0.044162
26 情 報 通 信	0.016330	0.037087	0.015189	0.025440	0.048462	0.001188	0.021276	0.027216
27 公 務	0.000739	0.005438	0.355533	0.001772	0.001306	0.002191	0.003961	0.048296
28 教 育 ・ 研 究	0.001835	0.023293	0.176785	0.004114	0.005202	0.003908	0.044043	0.048404
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.029597	0.046117	0.449130	0.000008	0.000009	0.000013	0.001080	0.070016
30 その他の公共サービス	0.002025	0.019881	0.001168	0.001126	0.000873	0.000314	0.002541	0.006734
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.023608	0.025580	0.034016	0.049844	0.043119	0.010752	0.036621	0.034374
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.477105	0.103801	0.005479	0.000594	0.000644	0.000122	0.051278	0.059782
33 事 務 用 品	0.004220	0.003497	0.007187	0.002318	0.002330	0.001381	0.005094	0.004485
34 分 類 不 明	0.002783	0.003665	0.004677	0.006674	0.004919	0.008252	0.014921	0.008976
17 年 計	0.779917	0.812760	1.159325	1.005768	0.753248	0.505187	1.268242	1.058671
12 年 計	0.799368	0.775816	1.075887	1.156323	0.732997	0.290725	1.253942	1.030939

第1-12図 最終需要項目別生産誘発係数



(3) 生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額について、各産業部門ごとに最終需要の項目別構成比を求めたものが、最終需要項目別生産誘発依存度である。各産業部門の県内生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されているのか、そのウェイトを示したものである。

これによって各産業部門が直接、間接にどの最終需要に依存しているのか、つまり、財貨・サービスの究極的市場構造がわかるわけである。

第1-17表は、最終需要項目別生産誘発依存度を示したものである。

合計額については既にみたので、ここでは部門別にみることにする。移輸出への依存度が全体的に高く、その中でも電子部品、非鉄金属、情報・通信機器、化学製品などの製造業部門で高率となっている。また、民間消費支出に高い依存度を示す部門としては、不動産、その他の公共サービス、金融・保険、水道・廃棄物処理などがある。

県内総固定資本形成(公的)(民間)に依存している部門は、建設、鉱業、窯業・土石製品、情報通信などがある。

ところで、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出を消費、県内総固定資本形成(公的)(民間)及び在庫純増を投資とした場合、各産業は消費、投資、移輸出のいずれかに依存していることになる。これを三角グラフで示したものが第1-14図である。

①〔移輸出依存型産業〕

農林水産業、電子部品、情報・通信機器、一般機械、電気機械など、第一次、第二次産業の多くが属する。

②〔投資依存型産業〕

建設が属する。

③〔消費依存型産業〕

医療・保健・社会保障・介護、公務、不動産など、第三次産業の多くが属する。

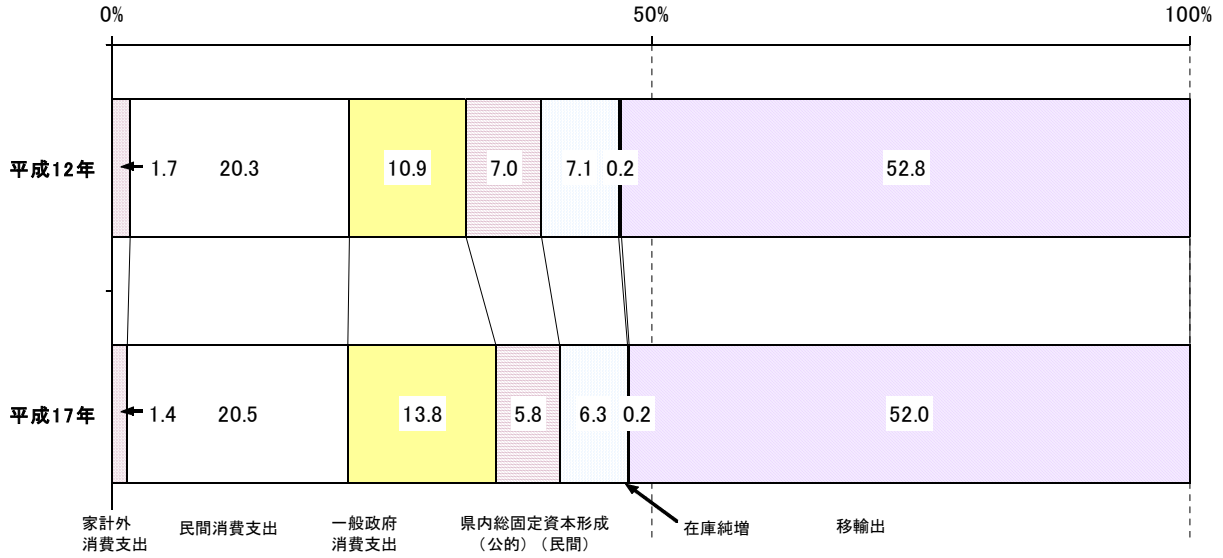
④〔その他の産業〕

鉱業、情報通信、対事業所サービスなどが属する。

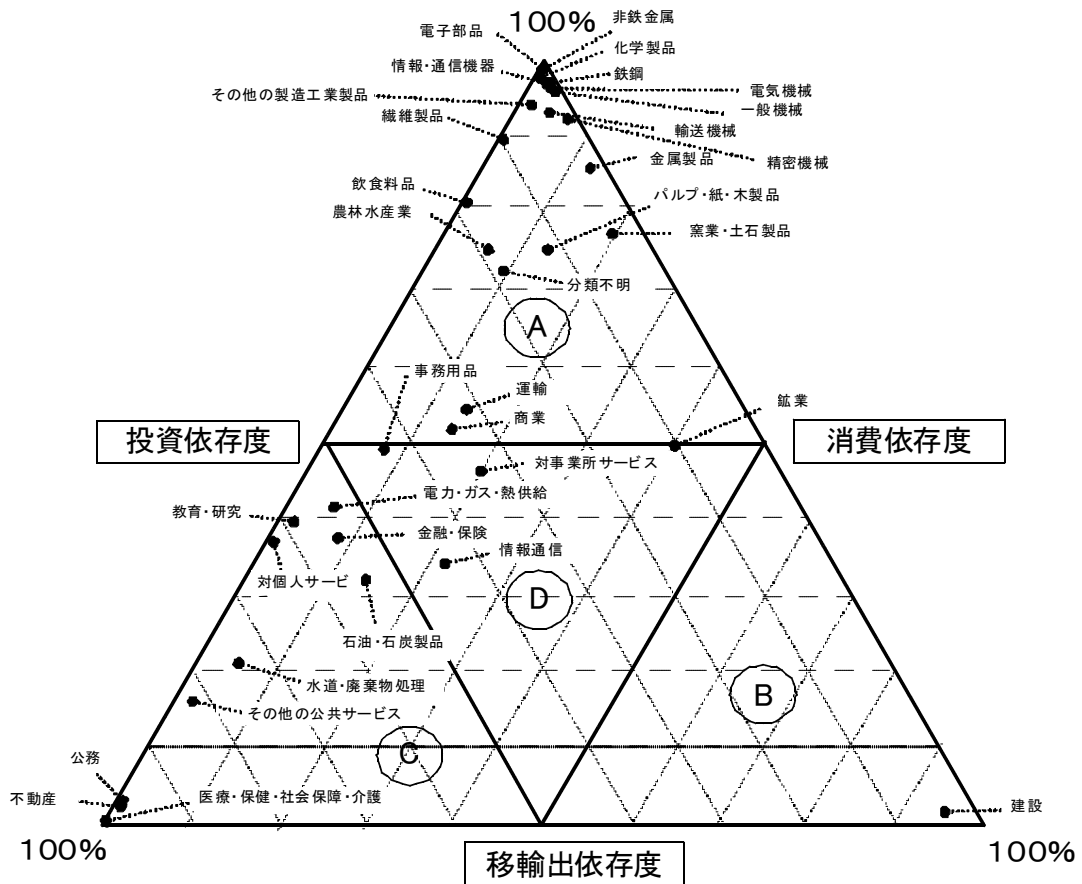
第1-17表 最終需要項目別生産誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	計
1 農 林 水 産 業	0.010359	0.164123	0.009910	0.002539	0.004001	0.054353	0.754716	1.000000
2 鉱 業	0.000300	0.076425	0.024190	0.200298	0.174005	0.025220	0.499562	1.000000
3 飲 食 料 品	0.012689	0.165482	0.008184	0.000051	0.000079	0.011041	0.802473	1.000000
4 織 維 製 品	0.002699	0.087784	0.005674	0.002121	0.004767	-0.000205	0.897160	1.000000
5 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.008658	0.071826	0.034822	0.061435	0.065935	0.004698	0.752627	1.000000
6 化 学 製 品	0.000478	0.007017	0.009605	0.000337	0.000382	0.000080	0.982101	1.000000
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.015308	0.438994	0.081625	0.069359	0.068860	-0.002897	0.328751	1.000000
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.002531	0.023088	0.008168	0.104743	0.090783	0.000794	0.769892	1.000000
9 鉄 鋼	0.000061	0.000819	0.000409	0.009348	0.008673	0.000758	0.979932	1.000000
10 非 鉄 金 属 製 品	0.000036	0.000388	0.000304	0.001193	0.001168	0.000364	0.996548	1.000000
11 金 属 製 品	0.001341	0.012792	0.004609	0.060674	0.059781	0.001452	0.859351	1.000000
12 一 般 機 械	0.000061	0.000570	0.000356	0.001605	0.037330	0.000834	0.959244	1.000000
13 電 気 機 械	0.000272	0.003495	0.000308	0.015560	0.013419	0.003023	0.963923	1.000000
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.003609	0.002283	0.000157	0.004056	0.007640	-0.002011	0.984266	1.000000
15 電 子 部 品	0.000022	0.000171	0.000124	0.000205	0.000263	-0.000283	0.999498	1.000000
16 輸 送 機 械	0.000141	0.027058	0.004197	0.003442	0.032191	0.000504	0.932468	1.000000
17 精 密 機 械	0.000296	0.008294	0.005962	0.037614	0.020751	0.000722	0.926361	1.000000
18 その他の製造工業製品	0.002379	0.027350	0.012079	0.005623	0.010815	-0.000600	0.942355	1.000000
19 建 設	0.000677	0.027364	0.009890	0.507907	0.436493	0.000090	0.017578	1.000000
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.016220	0.398517	0.114337	0.022727	0.029830	0.001139	0.417230	1.000000
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.027783	0.477669	0.244372	0.019623	0.022555	0.000474	0.207523	1.000000
22 商 業	0.016808	0.293825	0.032183	0.046298	0.090597	0.002084	0.518205	1.000000
23 金 融 ・ 保 険	0.009643	0.481973	0.051871	0.037328	0.043545	0.001553	0.374086	1.000000
24 不 動 産	0.001758	0.954223	0.008189	0.002600	0.003885	0.000082	0.029263	1.000000
25 運 輸	0.020268	0.229921	0.068490	0.064135	0.074138	0.002865	0.540183	1.000000
26 情 報 通 信	0.011423	0.363088	0.070449	0.056834	0.158716	0.000189	0.339301	1.000000
27 公 務	0.000291	0.030001	0.929273	0.002230	0.002410	0.000196	0.035598	1.000000
28 教 育 ・ 研 究	0.000722	0.128218	0.461039	0.005168	0.009579	0.000349	0.394925	1.000000
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.008048	0.175498	0.809741	0.000007	0.000012	0.000001	0.006694	1.000000
30 その他の公共サービス	0.005726	0.786665	0.021901	0.010170	0.011549	0.000201	0.163788	1.000000
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.013076	0.198280	0.124918	0.088165	0.111810	0.001353	0.462399	1.000000
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.151942	0.462635	0.011570	0.000604	0.000960	0.000009	0.372280	1.000000
33 事 務 用 品	0.017915	0.207765	0.202280	0.031430	0.046303	0.001333	0.492974	1.000000
34 分 類 不 明	0.005904	0.108799	0.065772	0.045207	0.048843	0.003978	0.721497	1.000000
17 年 平 均	0.014026	0.204556	0.138234	0.057762	0.063418	0.002065	0.519939	1.000000
12 年 平 均	0.016659	0.203010	0.108925	0.070287	0.070860	0.002235	0.528025	1.000000

第1-13図 最終需要項目別生産誘発依存度



第1-14図 生産誘発依存度からみた産業の類型



3 最終需要と粗付加価値

(1)粗付加価値誘発額と粗付加価値誘発依存度

最終需要と生産の関係と同様に、生産額の一部を構成する粗付加価値についても、最終需要によって誘発されると考えることができる。最終需要のどの項目によって、どれだけ粗付加価値が誘発されたのか、その内訳を示したものが、第1-18表の最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

これをみると、粗付加価値誘発額の総額は3兆3,517億円で、これを最終需要の項目別にみると、移輸出による誘発が最も大きく1兆4,548億円（第1-15図 粗付加価値誘発依存度43.4%）、次いで民間消費支出8,777億円（26.2%）、一般政府消費支出5,781億円（17.2%）、県内総固定資本形成(民間)2,032億円（6.1%）、県内総固定資本形成(公的)1,814億円（5.4%）、家計外消費支出496億円（1.5%）、在庫純増68億円（0.2%）の順となっている。

(2)粗付加価値誘発係数

粗付加価値誘発係数とは、項目別の最終需要一単位が各産業の粗付加価値をどれだけ誘発しているかをみたものであり、最終需要項目別粗付加価値誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額で除したものである。

第1-20表は最終需要項目別粗付加価値誘発係数を示したものである。

これから最終需要総額を一単位とすれば、全産業では0.560の粗付加価値が誘発されたことがわかる。

最も粗付加価値誘発係数の高い最終需要項目は一般政府消費支出0.765、次いで移輸出0.560、民間消費支出0.550、県内総固定資本形成(公的)0.499、家計外消費支出0.436、県内総固定資本形成(民間)0.381、在庫純増0.262の順となっている。

また、第1-16図は、平成17年の粗付加価値誘発係数を平成12年と比べたものであり、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成(民間)、在庫純増、移輸出で平成12年を上回っている。

第1-18表 最終需要項目別粗付加価値誘発額

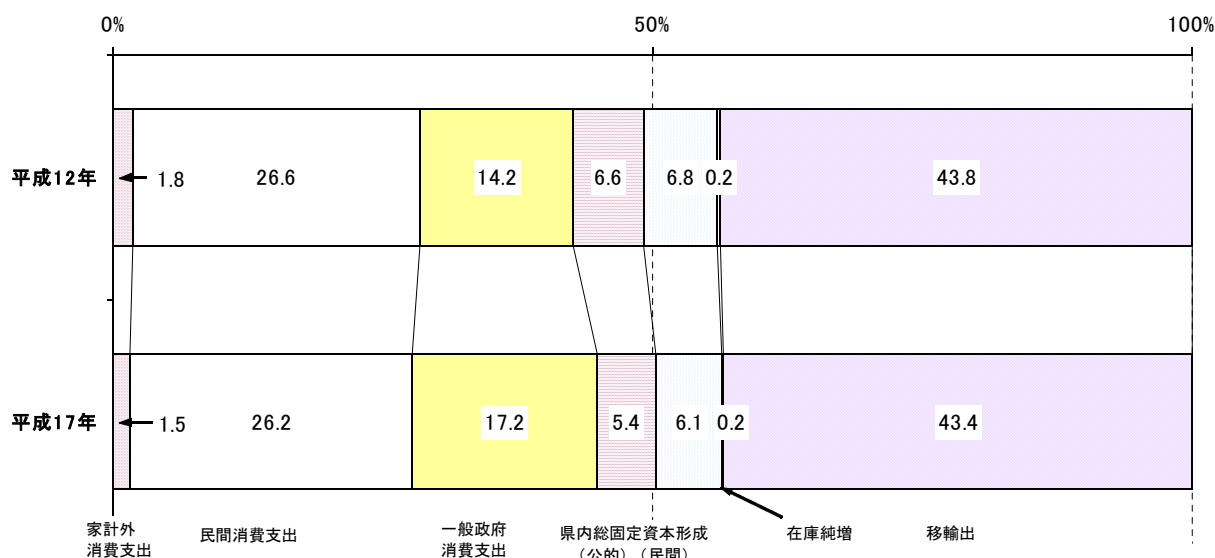
(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	634	10,049	607	155	245	3,328	46,210	61,228
2 鉱 業	1	259	82	678	589	85	1,691	3,385
3 飲 食 料 品	1,457	19,008	940	6	9	1,268	92,175	114,864
4 織 維 製 品	37	1,216	79	29	66	-3	12,424	13,848
5 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	133	1,102	534	943	1,012	72	11,547	15,342
6 化 学 製 品	12	183	251	9	10	2	25,640	26,108
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	15	441	82	70	69	-3	330	1,004
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	73	668	236	3,031	2,627	23	22,276	28,934
9 鉄 鋼	0	2	1	21	19	2	2,201	2,246
10 非 鉄 金 属	1	7	5	21	21	7	17,824	17,886
11 金 属 製 品	39	374	135	1,774	1,748	42	25,123	29,235
12 一 般 機 械	13	119	74	334	7,776	174	199,803	208,293
13 電 気 機 器	30	387	34	1,723	1,486	335	106,753	110,749
14 情 報 ・ 通 信 機 器	203	129	9	228	430	-113	55,446	56,332
15 電 子 部 品	3	21	15	25	32	-34	119,975	120,036
16 輸 送 機 械	4	734	114	93	873	14	25,279	27,110
17 精 密 機 械	9	266	191	1,206	665	23	29,700	32,061
18 その他の製造工業製品	206	2,365	1,044	486	935	-52	81,483	86,467
19 建 設	162	6,569	2,374	121,935	104,790	22	4,220	240,074
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	784	19,252	5,523	1,098	1,441	55	20,156	48,309
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	770	13,235	6,771	544	625	13	5,750	27,707
22 商 業 ・ 保 険	5,179	90,534	9,916	14,266	27,915	642	159,671	308,124
23 金 融 ・ 保 険	1,293	64,643	6,957	5,007	5,840	208	50,173	134,123
24 不 動 産	675	366,336	3,144	998	1,492	31	11,235	383,910
25 運 輸	2,404	27,274	8,124	7,608	8,794	340	64,078	118,622
26 情 報 通 信	1,158	36,821	7,144	5,764	16,095	19	34,409	101,411
27 公 務	64	6,584	203,928	489	529	43	7,812	219,449
28 教 育 ・ 研 究	154	27,390	98,488	1,104	2,046	75	84,364	213,621
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	2,010	43,827	202,217	2	3	0	1,672	249,731
30 その他の公共サービス	146	20,126	560	260	295	5	4,190	25,583
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,733	26,286	16,561	11,688	14,823	179	61,301	132,571
32 対 個 人 サ ー ビ ス	30,267	92,157	2,305	120	191	2	74,158	199,199
33 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分 類 不 明	-35	-641	-387	-266	-288	-23	-4,248	-5,888
17 年 計	49,637	877,721	578,059	181,449	203,205	6,781	1,454,820	3,351,673
12 年 計	63,304	929,181	496,571	228,704	238,244	6,947	1,527,670	3,490,622
増 加 率	-21.6	-5.5	16.4	-20.7	-14.7	-2.4	-4.8	-4.0

第1-19表 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

部門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
1 農林水産業	0.010359	0.164123	0.009910	0.002539	0.004001	0.054353	0.754716	1.000000
2 鉱業	0.000300	0.076425	0.024190	0.200298	0.174005	0.025220	0.499562	1.000000
3 飲料食品	0.012689	0.165482	0.008184	0.000051	0.000079	0.011041	0.802473	1.000000
4 繊維製品	0.002699	0.087784	0.005674	0.002121	0.004767	-0.000205	0.897160	1.000000
5 パルプ・紙・木製品	0.008658	0.071826	0.034822	0.061435	0.065935	0.004698	0.752627	1.000000
6 化学製品	0.000478	0.007017	0.009605	0.000337	0.000382	0.000080	0.982101	1.000000
7 石油・炭製品	0.015308	0.438994	0.081625	0.069359	0.068860	-0.002897	0.328751	1.000000
8 窯業・土石製品	0.002531	0.023088	0.008168	0.104743	0.090783	0.000794	0.769892	1.000000
9 鉄鋼	0.000061	0.000819	0.000409	0.009348	0.008673	0.000758	0.979932	1.000000
10 非金属製品	0.000036	0.000388	0.000304	0.001193	0.001168	0.000364	0.996548	1.000000
11 金製品	0.001341	0.012792	0.004609	0.060674	0.059781	0.001452	0.859351	1.000000
12 一般機械	0.000061	0.000570	0.000356	0.001605	0.003730	0.000834	0.959244	1.000000
13 電気機械	0.000272	0.003495	0.000308	0.015560	0.013419	0.003023	0.963923	1.000000
14 情報・通信機器	0.003609	0.002283	0.000157	0.004056	0.007640	-0.002011	0.984266	1.000000
15 電子部品	0.000022	0.000171	0.000124	0.000205	0.000263	-0.000283	0.999498	1.000000
16 輸送機械	0.000141	0.027058	0.004197	0.003442	0.032191	0.000504	0.932468	1.000000
17 精密機械	0.000296	0.008294	0.005962	0.037614	0.020751	0.000722	0.926361	1.000000
18 その他の製造工業製品	0.002379	0.027350	0.012079	0.005623	0.010815	-0.000600	0.942355	1.000000
19 建設	0.000677	0.027364	0.009890	0.507907	0.436493	0.000090	0.017578	1.000000
20 電力・ガス・熱供給	0.016220	0.398517	0.114337	0.022727	0.029830	0.001139	0.417230	1.000000
21 水道・廃棄物処理	0.027783	0.477669	0.244372	0.019623	0.022555	0.000474	0.207523	1.000000
22 商工業	0.016808	0.293825	0.032183	0.046298	0.090597	0.002084	0.518205	1.000000
23 金融・保険	0.009643	0.481973	0.051871	0.037328	0.043545	0.001553	0.374086	1.000000
24 不動産	0.001758	0.954223	0.008189	0.002600	0.003885	0.000082	0.029263	1.000000
25 運輸	0.020268	0.229921	0.068490	0.064135	0.074138	0.002865	0.540183	1.000000
26 情報通信	0.011423	0.363088	0.070449	0.056834	0.158716	0.000189	0.339301	1.000000
27 公務	0.000291	0.030001	0.929273	0.002230	0.002410	0.000196	0.035598	1.000000
28 教育・研究	0.000722	0.128218	0.461039	0.005168	0.009579	0.000349	0.394925	1.000000
29 医療・保健・社会保障・介護	0.008048	0.175498	0.809741	0.000007	0.000012	0.000001	0.006694	1.000000
30 その他の公共サービス	0.005726	0.786665	0.021901	0.010170	0.011549	0.000201	0.163788	1.000000
31 対事業所サービス	0.013076	0.198280	0.124918	0.088165	0.111810	0.001353	0.462399	1.000000
32 対個人サービス	0.151942	0.462635	0.011570	0.000604	0.000960	0.000009	0.372280	1.000000
33 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
34 分類不明	0.005904	0.108799	0.065772	0.045207	0.048843	0.003978	0.721497	1.000000
17年平均	0.014810	0.261876	0.172469	0.054137	0.060628	0.002023	0.434058	1.000000
12年平均	0.018135	0.266194	0.142259	0.065520	0.068252	0.001990	0.437650	1.000000

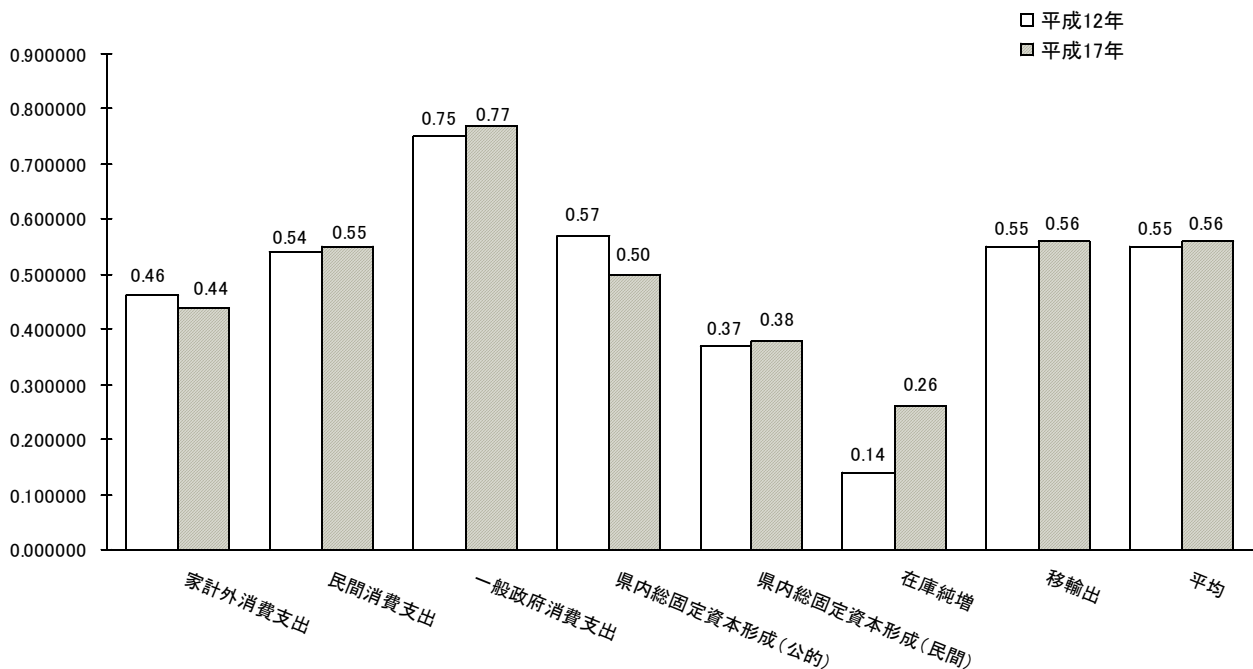
第1-15図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第1-20表 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

部門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	平均
1 農林水産業	0.005567	0.006302	0.000803	0.000427	0.000459	0.128515	0.017791	0.010231
2 鉱業	0.000009	0.000162	0.000108	0.001863	0.001104	0.003297	0.000651	0.000566
3 飲料食品	0.012792	0.011921	0.001244	0.000016	0.000017	0.048976	0.035488	0.019194
4 繊維製品	0.000328	0.000762	0.000104	0.000081	0.000124	-0.000109	0.004783	0.002314
5 パルプ・紙・木製品	0.001166	0.000691	0.000707	0.002590	0.001896	0.002783	0.004446	0.002564
6 化学製品	0.000110	0.000115	0.000332	0.000024	0.000019	0.000081	0.009872	0.004363
7 石油・炭製品	0.000135	0.000276	0.000108	0.000191	0.000130	-0.000112	0.000127	0.000168
8 窯業・土石製品	0.000643	0.000419	0.000313	0.008329	0.004924	0.000888	0.008577	0.004835
9 鉄鋼	0.000001	0.000001	0.000001	0.000058	0.000037	0.000066	0.000847	0.000375
10 非金属製品	0.000006	0.000004	0.000007	0.000059	0.000039	0.000252	0.006862	0.002989
11 金属製品	0.000344	0.000235	0.000178	0.004875	0.003276	0.001639	0.009672	0.004885
12 一般機械	0.000112	0.000074	0.000098	0.000919	0.014577	0.006707	0.076926	0.034806
13 電気機械	0.000264	0.000243	0.000045	0.004736	0.002786	0.012928	0.041101	0.018506
14 情報・通信機器	0.001784	0.000081	0.000012	0.000628	0.000807	-0.004374	0.021347	0.009413
15 電子部品	0.000023	0.000013	0.000020	0.000067	0.000059	-0.001311	0.046192	0.020058
16 輸送機械	0.000033	0.000460	0.000151	0.000256	0.001636	0.000528	0.009733	0.004530
17 精密機械	0.000083	0.000167	0.000253	0.003314	0.001247	0.000894	0.011435	0.005357
18 その他の製造工業製品	0.001805	0.001483	0.001383	0.001336	0.001753	-0.002005	0.031372	0.014449
19 建設	0.001426	0.004120	0.003143	0.335122	0.196456	0.000838	0.001625	0.040117
20 電力・ガス・熱供給	0.006877	0.012074	0.007312	0.003018	0.002702	0.002124	0.007760	0.008073
21 水道・廃棄物処理	0.006757	0.008300	0.008963	0.001494	0.001172	0.000507	0.002214	0.004630
22 商	0.045456	0.056779	0.013127	0.039207	0.052334	0.024798	0.061475	0.051488
23 金融・保険	0.011351	0.040541	0.009210	0.013760	0.010949	0.008046	0.019317	0.022412
24 不動産	0.005923	0.229748	0.004162	0.002743	0.002796	0.001214	0.004325	0.064152
25 運輸	0.021101	0.017105	0.010755	0.020909	0.016487	0.013124	0.024670	0.019822
26 情報通信	0.010168	0.023092	0.009457	0.015840	0.030175	0.000739	0.013248	0.016946
27 公務	0.000561	0.004129	0.269953	0.001345	0.000991	0.001663	0.003008	0.036670
28 教育・研究	0.001353	0.017178	0.130375	0.003034	0.003836	0.002882	0.032481	0.035697
29 医療・保健・社会保障・介護	0.017640	0.027486	0.267688	0.000005	0.000005	0.000008	0.000644	0.041731
30 その他の公共サービス	0.001286	0.012622	0.000742	0.000715	0.000554	0.000199	0.001613	0.004275
31 対事業所サービス	0.015214	0.016485	0.021922	0.032123	0.027789	0.006929	0.023601	0.022153
32 対個人サービス	0.265651	0.057796	0.003051	0.000331	0.000359	0.000068	0.028551	0.033287
33 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
34 分類不明	-0.000305	-0.000402	-0.000513	-0.000732	-0.000539	-0.000905	-0.001636	-0.000984
17年計	0.435666	0.550463	0.765215	0.498687	0.380959	0.261877	0.560119	0.560072
12年計	0.462155	0.540246	0.746226	0.572435	0.374949	0.137508	0.551954	0.547502

第1-16図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



4 最終需要と移輸入

(1) 移輸入誘発額と移輸入誘発依存度

最終需要と生産の関係のみならず、最終需要によって各産業の生産は誘発されるが、誘発される生産に必要な財貨・サービスのすべてが県内の生産で賄われているわけではなく、県内で調達できない場合や、県外から購入した方が有利な場合については県外から移輸入として供給される。したがって、生産がこれら需要を満たすために行われる限り、移輸入も最終需要によって誘発されると考えることができる。

産業連関分析の基本は、ある産業部門に対する最終需要が起因となって引き起こされる各産業部門への生産波及の大きさを求めることにあるが、同時にそれによって誘発される移輸入額を求めることも重要な課題となるわけである。

第1-21表は、最終需要のどの項目が各産業部門の移輸入額をどれだけ誘発したのか、その内訳を示したものである。

これによると移輸入誘発額の総額は2兆6,327億円で、これを項目別にみると、移輸出による誘発が最も大きく1兆1,425億円(第1-17図 移輸入誘発依存度43.4%)、次い

で民間消費支出7,168億円(27.2%)、県内総固定資本形成(民間)3,302億円(12.5%)、県内総固定資本形成(公的)1,824億円(6.9%)、一般政府消費支出1,774億円(6.7%)、家計外消費支出643億円(2.4%)、在庫純増191億円(0.7%)の順となっている。

(2) 移輸入誘発係数

移輸入誘発係数は生産誘発係数と同様な方法で求められるが、これは項目別の最終需要一単位が各産業の移輸入をどれだけ誘発しているかをみたものであり、第1-23表は、最終需要項目別移輸入誘発係数を示したものである。

これから最終需要総額を一単位とすれば、全産業では0.440の移輸入が誘発されたことがわかる。移輸入誘発係数の高い項目は、在庫純増0.738、次いで県内総固定資本形成(民間)0.619、家計外消費支出0.564、県内総固定資本形成(公的)0.501、民間消費支出0.450、移輸出0.440、一般政府消費支出0.235の順となっている。

また、第1-18図は、平成17年の移輸入誘発係数を平成12年と比べたものであり、家計外消費支出、県内総固定資本形成(公的)で平成12年を上回っている。

第1-21表 最終需要項目別移輸入誘発額

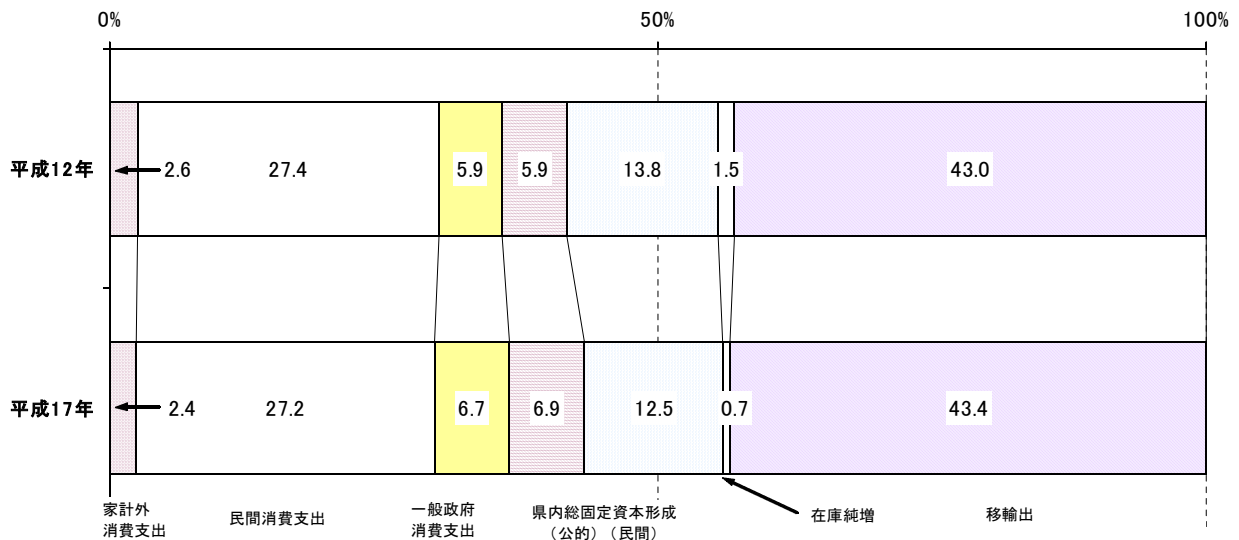
(単位:百万円、%)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	1,258	19,929	1,203	308	486	6,600	22,179	51,964
2 鉱 業	2	572	181	1,498	1,302	189	2,384	6,127
3 飲 食 料 品	9,464	123,426	6,104	38	59	8,235	40,112	187,439
4 織 維 製 品	997	32,425	2,096	784	1,761	-76	15,030	53,016
5 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,359	11,275	5,466	9,644	10,350	737	33,204	72,036
6 化 学 製 品	2,322	34,059	46,624	1,635	1,852	389	68,545	155,427
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,385	39,729	7,387	6,277	6,232	-262	29,121	89,868
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	227	2,074	734	9,407	8,153	71	10,774	31,439
9 鉄 鋼	44	583	291	6,656	6,176	539	57,232	71,522
10 非 鉄 金 属	79	864	677	2,658	2,602	812	65,287	72,978
11 金 属 製 品	389	3,708	1,336	17,587	17,328	421	35,275	76,043
12 一 般 機 械	127	1,177	734	3,312	77,022	1,720	94,035	178,127
13 電 気 機 械	468	6,025	530	26,822	23,132	5,211	42,774	104,962
14 情 報 ・ 通 信 機 器	8,241	5,213	359	9,262	17,448	-4,592	8,294	44,226
15 電 子 部 品	221	1,717	1,247	2,050	2,635	-2,835	210,368	215,403
16 輸 送 機 械	133	25,520	3,958	3,246	30,361	475	42,650	106,343
17 精 密 機 械	143	4,000	2,875	18,139	10,007	348	4,388	39,900
18 その他の製造工業製品	2,379	27,350	12,079	5,623	10,815	-600	87,372	145,016
19 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	443	10,887	3,124	621	815	31	11,349	27,270
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	131	2,254	1,153	93	106	2	972	4,711
22 商 融 ・ 保 険	8,409	147,003	16,101	23,163	45,326	1,043	88,124	329,170
23 金 融 ・ 保 険	508	25,375	2,731	1,965	2,293	82	18,100	51,052
24 不 動 産	19	10,209	88	28	42	1	313	10,699
25 運 輸	1,776	20,143	6,000	5,619	6,495	251	26,421	66,704
26 情 報 通 信	1,897	60,301	11,700	9,439	26,359	31	30,128	139,855
27 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育 ・ 研 究	28	5,020	18,052	202	375	14	14,050	37,741
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0	3	14	0	0	0	0	17
30 その他の公共サービス	1	160	4	2	2	0	21	190
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,360	35,782	22,543	15,910	20,177	244	81,231	178,247
32 対 個 人 サ ー ビ ス	19,444	59,202	1,481	77	123	1	844	81,172
33 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分 類 不 明	44	812	491	338	365	30	1,947	4,026
17 年 計	64,297	716,793	177,362	182,404	330,198	19,114	1,142,523	2,632,692
12 年 計	73,672	790,741	168,872	170,825	397,159	43,574	1,240,080	2,884,922
増 加 率	-12.7	-9.4	5.0	6.8	-16.9	-56.1	-7.9	-8.7

第1-22表 最終需要項目別移輸入誘発依存度

部門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
1 農林水産業	0.024206	0.383521	0.023157	0.005933	0.009349	0.127012	0.426822	1.000000
2 鉱業	0.000366	0.093302	0.029532	0.244531	0.212431	0.030789	0.389049	1.000000
3 飲食料品	0.050491	0.658484	0.032566	0.000205	0.000316	0.043935	0.214001	1.000000
4 繊維製品	0.018807	0.611603	0.039528	0.014780	0.033210	-0.001425	0.283498	1.000000
5 パルプ・紙・木製品	0.018866	0.156518	0.075881	0.133875	0.143682	0.010237	0.460942	1.000000
6 化学製品	0.014942	0.219132	0.299972	0.010520	0.011916	0.002504	0.441015	1.000000
7 石油・石炭製品	0.015416	0.442077	0.082198	0.069846	0.069344	-0.002917	0.324037	1.000000
8 窯業・土石製品	0.007231	0.065953	0.023332	0.299208	0.259328	0.002269	0.342679	1.000000
9 鉄鋼	0.000612	0.008157	0.004069	0.093064	0.086351	0.007542	0.800205	1.000000
10 非鉄金属	0.001085	0.011832	0.009271	0.036422	0.035651	0.011126	0.894613	1.000000
11 金属製品	0.005113	0.048759	0.017567	0.231279	0.227874	0.005535	0.463873	1.000000
12 一般機械	0.000712	0.006606	0.004119	0.018596	0.432399	0.009659	0.527909	1.000000
13 電気機械	0.004459	0.057399	0.005054	0.255543	0.220381	0.049646	0.407518	1.000000
14 情報・通信機器	0.186350	0.117881	0.008111	0.209424	0.394520	-0.103824	0.187538	1.000000
15 電子部品	0.001024	0.007973	0.005789	0.009516	0.012233	-0.013162	0.976626	1.000000
16 輸送機械	0.001246	0.239973	0.037221	0.030523	0.285500	0.004471	0.401065	1.000000
17 精密機械	0.003574	0.100248	0.072061	0.454622	0.250805	0.008723	0.109967	1.000000
18 その他の製造工業製品	0.016402	0.188598	0.083293	0.038774	0.074575	-0.004140	0.602499	1.000000
19 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
20 電力・ガス・熱供給	0.016250	0.399247	0.114546	0.022769	0.029884	0.001141	0.416163	1.000000
21 水道・廃棄物処理	0.027825	0.478394	0.244743	0.019653	0.022589	0.000475	0.206320	1.000000
22 商業	0.025547	0.446586	0.048915	0.070369	0.137699	0.003168	0.267717	1.000000
23 金融・保険	0.009944	0.497031	0.053492	0.038495	0.044906	0.001602	0.354530	1.000000
24 不動産	0.001758	0.954236	0.008189	0.002600	0.003885	0.000082	0.029250	1.000000
25 運輸	0.026619	0.301970	0.089952	0.084232	0.097370	0.003763	0.396095	1.000000
26 情報通信	0.013565	0.431166	0.083658	0.067491	0.188475	0.000224	0.215420	1.000000
27 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
28 教育・研究	0.000749	0.133019	0.478301	0.005361	0.009938	0.000362	0.372270	1.000000
29 医療・保健・社会保障・介護	0.008100	0.176643	0.815025	0.000007	0.000012	0.000001	0.000212	1.000000
30 その他の公共サービス	0.006107	0.838977	0.023357	0.010846	0.012317	0.000215	0.108181	1.000000
31 対事業所サービス	0.013238	0.200743	0.126469	0.089260	0.113199	0.001370	0.455721	1.000000
32 対個人サービス	0.239536	0.729342	0.018240	0.000953	0.001514	0.000014	0.010401	1.000000
33 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
34 分類不明	0.010949	0.201774	0.121977	0.083838	0.090581	0.007378	0.483503	1.000000
17年平均	0.024423	0.272266	0.067369	0.069284	0.125422	0.007260	0.433975	1.000000
12年平均	0.025537	0.274094	0.058536	0.059213	0.137667	0.015104	0.429849	1.000000

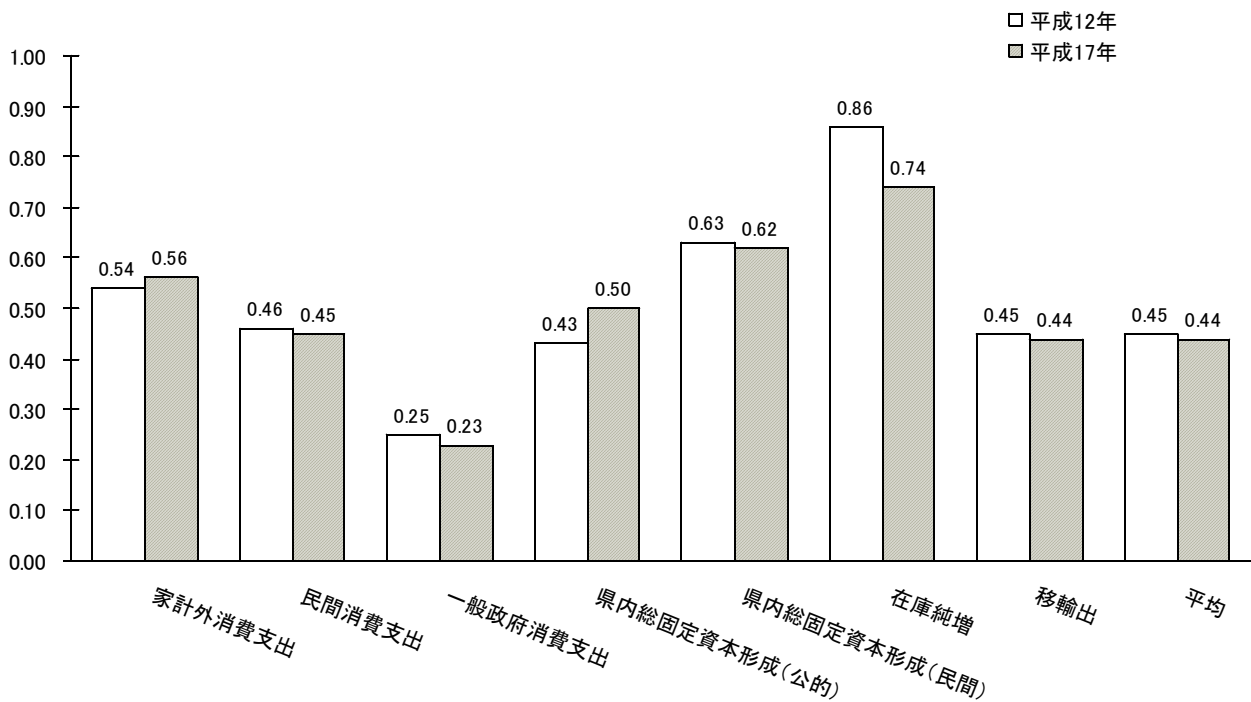
第1-17図 最終需要項目別移輸入誘発依存度



第1-23表 最終需要項目別移輸入誘発係数

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	平 均
1 農 林 水 産 業	0.011040	0.012499	0.001593	0.000847	0.000911	0.254874	0.008539	0.008683
2 飲 料 業	0.000020	0.000359	0.000240	0.004118	0.002440	0.007285	0.000918	0.001024
3 飲 食 料 品	0.083066	0.077406	0.008081	0.000105	0.000111	0.318020	0.015444	0.031321
4 織 維 製 品	0.008751	0.020335	0.002774	0.002154	0.003301	-0.002918	0.005787	0.008859
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.011928	0.007071	0.007236	0.026505	0.019404	0.028477	0.012784	0.012037
6 化 学 製 品	0.020383	0.021360	0.061719	0.004494	0.003472	0.015028	0.026391	0.025972
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.012160	0.024916	0.009779	0.017251	0.011683	-0.010124	0.011212	0.015017
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.001995	0.001300	0.000971	0.025853	0.015285	0.002755	0.004148	0.005254
9 鉄 鋼	0.000384	0.000366	0.000385	0.018293	0.011579	0.020832	0.022035	0.011951
10 非 鉄 金 属	0.000695	0.000542	0.000896	0.007305	0.004878	0.031356	0.025136	0.012195
11 金 属 製 品	0.003412	0.002325	0.001768	0.048336	0.032486	0.016253	0.013581	0.012707
12 一 般 機 械	0.001113	0.000738	0.000971	0.009104	0.144397	0.066439	0.036204	0.029765
13 電 気 機 器	0.004108	0.003778	0.000702	0.073717	0.043366	0.201229	0.016468	0.017539
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.072335	0.003270	0.000475	0.025455	0.032711	-0.177319	0.003193	0.007390
15 電 子 部 品	0.001936	0.001077	0.001651	0.005634	0.004940	-0.109482	0.080994	0.035994
16 輸 送 機 械	0.001163	0.016005	0.005240	0.008921	0.056919	0.018362	0.016421	0.017770
17 精 密 機 械	0.001252	0.002509	0.003806	0.049854	0.018761	0.013440	0.001689	0.006667
18 その他の製造工業製品	0.020876	0.017152	0.015990	0.015454	0.020275	-0.023184	0.033639	0.024233
19 建 設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.003889	0.006828	0.004135	0.001706	0.001528	0.001201	0.004369	0.004557
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.001151	0.001413	0.001526	0.000254	0.000200	0.000086	0.000374	0.000787
22 商 業	0.073808	0.092193	0.021314	0.063661	0.084976	0.040265	0.033929	0.055005
23 金 融 ・ 保 険	0.004456	0.015914	0.003615	0.005401	0.004298	0.003158	0.006969	0.008531
24 不 動 産	0.000165	0.006403	0.000116	0.000076	0.000078	0.000034	0.000120	0.001788
25 運 輸	0.015584	0.012632	0.007943	0.015442	0.012177	0.009693	0.010172	0.011146
26 情 報 通 信	0.016651	0.037818	0.015488	0.025942	0.049417	0.001211	0.011599	0.023370
27 公 務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
28 教 育 ・ 研 究	0.000248	0.003148	0.023896	0.000556	0.000703	0.000528	0.005409	0.006307
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.000001	0.000002	0.000019	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000003
30 その他の公共サービス	0.000010	0.000100	0.000006	0.000006	0.000004	0.000002	0.000008	0.000032
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.020710	0.022441	0.029841	0.043727	0.037828	0.009432	0.031275	0.029785
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.170656	0.037129	0.001960	0.000213	0.000230	0.000044	0.000325	0.013564
33 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
34 分 類 不 明	0.000387	0.000509	0.000650	0.000928	0.000684	0.001147	0.000749	0.000673
17 年 計	0.564334	0.449537	0.234785	0.501313	0.619041	0.738123	0.439881	0.439928
12 年 計	0.537845	0.459754	0.253774	0.427565	0.625051	0.862492	0.448046	0.452498

第1-18図 最終需要項目別移輸入誘発係数



第3節 雇用表と最終需要

ここまでの分析では、逆行列係数を用いて最終需要と生産、粗付加価値及び移輸入の関係から県経済の生産波及構造の実態について分析を行ってきた。ここでは、新たに作成した雇用表の概要等を簡単に記述し、雇用表を用いた同様の分析方法をとおして、各産業部門の生産増大が雇用面にいかなる影響を及ぼすかについてみる。

1 雇用表の概要

雇用表は、産業連関表の対象となった平成17年において、各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者数、臨時・日雇雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて表示したものであり、取引基本表の雇用者所得推計の基礎となるものである。したがって、雇用表の部門分類も産業連関表と同様、生産活動ベース（アクテ

ィビティベース）で分類され、一つの事業所で二つ以上の異なる商品の生産活動を行っている場合は、それぞれの生産活動に分割して、従業者数が計上されている。

また、一人が複数の生産活動に従事している場合（兼業者や副業者）は、それぞれ複数の生産活動に計上される。

そのため、従業者数を調査した代表的な統計である「事業所・企業統計」や「国勢調査」などの従業者数とは必ずしも一致しない。

なお、雇用者及び有給役員所得は、取引基本表の雇用者所得に含まれ、個人業主及び家族従業者の所得は営業余剰に含まれている。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算され、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。

第1—24表 雇用表

(単位:人、%)

部 門	山梨県 従業者総数						全国 従業者総数					特化係数
	構成比	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者		構成比	雇用者	臨時・日雇	構成比			
				有給役員	雇用者							
1 農 林 水 産 業	36,603	7.7	19,081	14,575	2,947	305	2,642	2,090	552	4,966,807	7.4	1.0
2 飲 食 料 品 業	508	0.1	15	2	491	67	424	415	9	34,218	0.1	2.1
3 織 維 製 品 業	11,396	2.4	326	149	10,921	554	10,367	10,211	156	1,535,807	2.3	1.0
4 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	4,780	1.0	1,300	651	2,829	335	2,494	2,405	89	441,299	0.7	1.5
5 化 学 製 品 業	3,822	0.8	719	240	2,863	296	2,567	2,518	49	606,585	0.9	0.9
6 石 油 ・ 石 炭 製 品 業	1,537	0.3	20	1	1,516	46	1,470	1,467	3	385,174	0.6	0.6
7 窯 業 ・ 土 石 製 品 業	63	0.0	0	0	63	0	63	63	0	29,173	0.0	0.3
8 鉄 鋼 業	2,489	0.5	145	49	2,295	261	2,034	1,957	77	336,867	0.5	1.0
9 非 鉄 金 属 製 品 業	230	0.0	26	12	192	17	175	170	5	315,319	0.5	0.1
10 一 般 機 械 業	2,069	0.4	74	99	1,896	113	1,783	1,695	88	145,966	0.2	2.0
11 電 気 機 械 業	5,489	1.2	605	307	4,577	393	4,184	4,126	58	863,451	1.3	0.9
12 情 報 ・ 通 信 機 器 業	15,366	3.2	318	152	14,896	657	14,239	14,079	160	1,150,540	1.7	1.9
13 輸 送 機 械 業	6,685	1.4	188	70	6,427	190	6,237	6,187	50	570,429	0.9	1.6
14 電 子 部 品 業	4,424	0.9	58	20	4,346	149	4,197	4,157	40	223,720	0.3	2.8
15 輪 船 運 送 業	11,835	2.5	306	95	11,434	433	11,001	10,953	48	543,587	0.8	3.1
16 精 密 機 械 業	4,395	0.9	92	43	4,260	184	4,076	4,035	41	1,001,691	1.5	0.6
17 精 密 機 械 業	5,598	1.2	167	44	5,387	275	5,112	5,081	31	179,806	0.3	4.4
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品 業	18,388	3.9	3,377	1,354	13,657	1,771	11,886	11,440	446	1,560,407	2.3	1.7
19 建 設 業	42,914	9.0	9,041	2,717	31,156	5,656	25,500	23,636	1,864	5,629,026	8.4	1.1
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	1,460	0.3	0	0	1,460	22	1,438	1,436	2	212,940	0.3	1.0
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	2,649	0.6	86	56	2,507	201	2,306	2,169	137	417,110	0.6	0.9
22 商 業	77,865	16.4	9,086	5,353	63,426	6,375	57,051	55,080	1,971	12,033,046	18.0	0.9
23 金 融 ・ 保 険 業	9,452	2.0	445	65	8,942	443	8,499	8,459	40	1,691,101	2.5	0.8
24 不 動 産 業	4,654	1.0	1,702	373	2,579	847	1,732	1,638	94	587,128	0.9	1.1
25 運 輸 業	15,210	3.2	1,406	223	13,581	1,030	12,551	12,262	289	3,336,178	5.0	0.6
26 情 報 通 信 業	8,522	1.8	379	48	8,095	430	7,665	7,590	75	1,985,542	3.0	0.6
27 公 共 事 業	15,523	3.3	0	0	15,523	0	15,523	15,258	265	1,874,764	2.8	1.2
28 教 育 ・ 研 究 業	18,363	3.9	740	77	17,546	206	17,340	16,960	380	2,924,661	4.4	0.9
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護 業	37,065	7.8	2,001	999	34,065	803	33,262	32,011	1,251	5,819,245	8.7	0.9
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス 業	7,447	1.6	280	92	7,075	1,340	5,735	5,506	229	535,219	0.8	2.0
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	29,885	6.3	5,764	1,283	22,838	1,900	20,938	18,326	2,612	6,275,390	9.4	0.7
32 対 個 人 サ ー ビ ス 業	65,078	13.7	12,871	7,171	45,036	2,319	42,717	39,800	2,917	8,465,798	12.7	1.1
33 事 務 用 品 業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
34 分 類 不 明	4,034	0.8	381	189	3,464	43	3,421	3,279	142	22,538	0.0	25.1
計	475,798	100.0	70,305	36,509	368,290	27,661	340,629	326,459	14,170	66,700,532	100.0	1.0
全国計	66,700,532	-	8,023,187	3,373,731	55,303,614	3,785,646	51,517,968	49,264,274	2,253,694	-	-	-
山 梨 県 構 成 比	100.0	-	14.8	7.7	77.4	5.8	71.6	68.6	3.0	-	-	-
全 国 構 成 比	100.0	-	12.0	5.1	82.9	5.7	77.2	73.9	3.4	-	-	-
占 有 率	0.71	-	0.88	1.08	0.67	0.73	0.66	0.66	0.63	-	-	-

2 雇用表の見方

雇用表の表側は、産業連関表の取引基本表の列部門と一致しており、本書では、13部門、34部門、103部門を表章し、表頭は従業者総数と従業上の地位別内訳を示している。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおり。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際に事業所を営んでいる者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けいている者は、雇用者に分類される。

常用雇用者：一ヶ月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が二ヶ月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇などの名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

臨時・日雇：一ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

3 県内従業者の状況

表1-24表をみると、平成17年の山梨県の従業者総数は、475,798人で、全国の0.71%を占めている。

産業別従業者数を大きい順にみると、①商業77,865人、②対個人サービス65,078人、③建設42,914人、④医療・保健・社会保障・介護37,065人、⑤農林水産業36,603人の順となっている。全国では大きい順に、①商業、②対個人サービス、③対事業所サービス、④医療・保健・社会保障・介護、⑤建設の順となっている。

各産業部門の従業者数の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の特徴を見てみると、大きい順に、①精密機械4.4、②電子部品3.1、③情報・通信機器2.8、④鉱業2.1となっており、機械産業への特化が高いことがわかる。

次に、従業上の地位別にみると、山梨県では、個人業主70,305人（構成比14.8%）家族従業者36,509人（7.7%）、有給役員27,661人（5.8%）、常用雇用者326,459人（68.6%）、臨時・日雇14,170人（3.0%）となっており、全国の従業上の構成比より、個人業主（12.0%）、家族従業者（5.1%）、有給役員（5.7%）で高くなっているが、常用雇用者（73.9%）、臨時・日雇（3.4%）で低くなっている。

4 個別従業係数と個別雇用係数

逆行列係数は、各産業部門に一単位ずつの最終需要があった場合の各産業部門の必要生産額を示すものであるから、この概念を応用することにより最終需要と従業者数、雇用者数の関係についての産業連関分析が可能となる。

従業者数を各産業部門の生産額で除したものを個別従業係数と呼ぶ。同様に雇用者数を各産業部門の生産額で除したものを個別雇用係数と呼ぶ。これらは生産額当たりの必要労働量を表わす。個別従業係数は、労働生産性（従業者一人当たりの生産額）の逆数となっており、一般にこの個別従業係数が高い産業は粗付加価値率が高く、中間投入率の低い労働集約型産業といえる。また、逆に低ければその産業は、生産性が高く資本集約型産業であるといえる。

第1-25表 従業者数、雇用者数と個別従業係数、個別雇用係数

部 門	生産額(百万円)		従業者数(人)		雇用者数(人)		個別従業係数 (B/A)	個別雇用係数 (C/A)
	A	B	構成	C	構成			
1 農 林 水 産 業	101,621	36,603	7.7	2,642	0.8	0.36019000	0.02599847	
2 鉱 業	8,695	508	0.1	424	0.1	0.05842370	0.04876309	
3 飲 食 料 品	278,968	11,396	2.4	10,367	3.0	0.04085062	0.03716202	
4 織 維 製 品	39,345	4,780	1.0	2,494	0.7	0.12148979	0.06338819	
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	38,290	3,822	0.8	2,567	0.8	0.09981783	0.06704144	
6 化 学 製 品	71,355	1,537	0.3	1,470	0.4	0.02154006	0.02060110	
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,795	63	0.0	63	0.0	0.02254219	0.02254219	
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	60,857	2,489	0.5	2,034	0.6	0.04089920	0.03342265	
9 鉄 鋼	6,547	230	0.0	175	0.1	0.03513199	0.02673086	
10 非 鉄 金 属	58,039	2,069	0.4	1,783	0.5	0.03564821	0.03072052	
11 金 属 製 品	63,075	5,489	1.2	4,184	1.2	0.08702402	0.06633421	
12 一 般 機 械	587,032	15,366	3.2	14,239	4.2	0.02617573	0.02425590	
13 電 気 機 械	293,556	6,685	1.4	6,237	1.8	0.02277248	0.02124636	
14 情 報 ・ 通 信 機 器	148,100	4,424	0.9	4,197	1.2	0.02987165	0.02833890	
15 電 子 部 品	314,783	11,835	2.5	11,001	3.2	0.03759738	0.03494794	
16 輸 送 機 械	110,062	4,395	0.9	4,076	1.2	0.03993188	0.03703352	
17 精 密 機 械	86,491	5,598	1.2	5,112	1.5	0.06472328	0.05910422	
18 その他の製造工業製品	222,546	18,388	3.9	11,886	3.5	0.08262570	0.05340923	
19 建 設	505,685	42,914	9.0	25,500	7.5	0.08486306	0.05042662	
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	76,805	1,460	0.3	1,438	0.4	0.01900921	0.01872277	
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	46,790	2,649	0.6	2,306	0.7	0.05661410	0.04928355	
22 商 融 ・ 保 険	454,615	77,865	16.4	57,051	16.7	0.17127679	0.12549300	
23 金 融 ・ 保 険	209,204	9,452	2.0	8,499	2.5	0.04518079	0.04062543	
24 不 動 産	441,065	4,654	1.0	1,732	0.5	0.01055173	0.00392686	
25 運 輸	264,280	15,210	3.2	12,551	3.7	0.05755262	0.04749131	
26 情 報 通 信	162,870	8,522	1.8	7,665	2.3	0.05232405	0.04706217	
27 公 務	289,018	15,523	3.3	15,523	4.6	0.05370938	0.05370938	
28 教 育 ・ 研 究	289,665	18,363	3.9	17,340	5.1	0.06339396	0.05986229	
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	419,001	37,065	7.8	33,262	9.8	0.08846043	0.07938408	
30 その他の公共サービス	40,298	7,447	1.6	5,735	1.7	0.18479688	0.14231370	
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	205,705	29,885	6.3	20,938	6.1	0.14528075	0.10178646	
32 対 個 人 サ ー ビ ス	357,759	65,078	13.7	42,717	12.5	0.18190462	0.11940164	
33 事 務 用 品	26,840	0	0.0	0	0.0	0.00000000	0.00000000	
34 分 類 不 明	53,715	4,034	0.8	3,421	1.0	0.07510064	0.06368847	
計	6,335,472	475,798	100	340,629	100	0.07510064	0.05376537	

第1-25表は、本県の個別従業係数、個別雇用係数を示したものであるが、個別従業係数で高い値を示している部門は、農林水産業、その他の公共サービス、対個人サービス、商業、対事業所サービスなどであり、逆に低い部門は、不動産、電力・ガス・熱供給、化学製品、石油・石炭製品、電気機械など製造業部門に多い。

また、個別雇用係数で高い値を示している部門は、その他の公共サービス、商業、対個人サービス、対事業所サービス、医療・保健・社会保障・介護などであり、低い部門は、個別従業係数と同様となっている。

5 最終需要と従業者誘発、雇用者誘発

本県の各最終需要が与えられたときに、産業部門別に従業者又は雇用者がどれだけ誘発されたのか、その内訳を示したものが第1-26表の最終需要項目別従業誘発者数及び第1-27表の最終需要項目別雇用誘発者数である。これは、各産業部門の個別従業係数を最終需要項目別生産誘発額に乗じると第1-26表が、各産業部門の個別雇用係数を最終需要項目別生産誘発額に乗じると第1-27表を求めることができる。

これによると、誘発従業者総数475,798人のうち、移輸

出が225,890人(従業誘発依存度47.5%)、民間消費支出が102,649人(21.6%)、一般政府消費支出64,712人(13.6%)、県内総固定資本形成(民間)34,931人(7.3%)、県内総固定資本形成(公的)31,895人(6.7%)、家計外消費支出13,252人(2.8%)、在庫純増2,469人(0.5%)とそれぞれ誘発されたことがわかる。

次に誘発雇用者総数340,629人のうち、移輸出が158,120人(雇用誘発依存度46.4)、民間消費支出が71,121人(20.9%)、一般政府消費支出57,965人(17.0%)、県内総固定資本形成(民間)23,463人(6.9%)、県内総固定資本形成(公的)20,586人(6.0%)、家計外消費支出8,841人(2.6%)、在庫純増534人(0.2%)とそれぞれ誘発されたことがわかる。

ところで、第1-15表の生産誘発額表と対比してみると、部門別にみた場合、生産誘発額が大きい部門が必ずしも従業者又は雇用者を大きく誘発しているとは限らないことがわかる。とりわけ、第二次産業で生産が大きく誘発されたにもかかわらず、従業者誘発ではそのウエイトが低くなる。これは前述したように、第二次産業が原材料を多く使用するため第一次、第三次産業のような労働集約的産業でないからである。

第1-26表 最終需要項目別従業誘発者数

(単位:人)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	379	6,007	363	93	146	1,989	27,625	36,603
2 鉱 業	0	39	12	102	88	13	254	508
3 飲 食 料 品	145	1,886	93	1	1	126	9,145	11,396
4 織 維 製 品	13	420	27	10	23	-1	4,288	4,780
5 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	33	275	133	235	252	18	2,877	3,822
6 化 学 製 品	1	11	15	1	1	0	1,509	1,537
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	1	28	5	4	4	0	21	63
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	6	57	20	261	226	2	1,916	2,489
9 鉄 鋼	0	0	0	2	2	0	225	230
10 非 鉄 金 属 製 品	0	1	1	2	2	1	2,062	2,069
11 金 属 製 品	7	70	25	333	328	8	4,717	5,489
12 一 般 機 械	1	9	5	25	574	13	14,740	15,366
13 電 気 機 械	2	23	2	104	90	20	6,444	6,685
14 情 報 ・ 通 信 機 器	16	10	1	18	34	-9	4,354	4,424
15 電 子 部 品	0	2	1	2	3	-3	11,829	11,835
16 輸 送 機 械	1	119	18	15	141	2	4,098	4,395
17 精 密 機 械	2	46	33	211	116	4	5,186	5,598
18 その他の製造工業製品	44	503	222	103	199	-11	17,328	18,388
19 建 設	29	1,174	424	21,796	18,732	4	754	42,914
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	24	582	167	33	44	2	609	1,460
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	74	1,265	647	52	60	1	550	2,649
22 商 業	1,309	22,879	2,506	3,605	7,054	162	40,350	77,865
23 金 融 ・ 保 険	91	4,556	490	353	412	15	3,536	9,452
24 不 動 産	8	4,441	38	12	18	0	136	4,654
25 運 輸	308	3,497	1,042	975	1,128	44	8,216	15,210
26 情 報 通 信	97	3,094	600	484	1,353	2	2,892	8,522
27 公 務	5	466	14,425	35	37	3	553	15,523
28 教 育 ・ 研 究	13	2,354	8,466	95	176	6	7,252	18,363
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	298	6,505	30,013	0	0	0	248	37,065
30 その他の公共サービス	43	5,858	163	76	86	2	1,220	7,447
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	391	5,926	3,733	2,635	3,341	40	13,819	29,885
32 対 個 人 サ ー ビ ス	9,888	30,107	753	39	63	1	24,227	65,078
33 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分 類 不 明	24	439	265	182	197	16	2,911	4,034
17 年 計	13,252	102,649	64,712	31,895	34,931	2,469	225,890	475,798

第1-27表 最終需要項目別雇用誘発者数

(単位:人)

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	27	434	26	7	11	144	1,994	2,642
2 釦 業	0	32	10	85	74	11	212	424
3 飲 食 料 品	132	1,716	85	1	1	114	8,319	10,367
4 織 維 製 品	7	219	14	5	12	-1	2,238	2,494
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	22	184	89	158	169	12	1,932	2,567
6 化 学 製 品	1	10	14	0	1	0	1,444	1,470
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	1	28	5	4	4	0	21	63
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	5	47	17	213	185	2	1,566	2,034
9 鉄 鋼	0	0	0	2	2	0	171	175
10 非 鉄 金 属 製 品	0	1	1	2	2	1	1,777	1,783
11 金 属 製 品	6	54	19	254	250	6	3,596	4,184
12 一 般 機 械	1	8	5	23	532	12	13,659	14,239
13 電 気 機 器	2	22	2	97	84	19	6,012	6,237
14 情 報 ・ 通 信 機 器	15	10	1	17	32	-8	4,131	4,197
15 電 子 部 品	0	2	1	2	3	-3	10,995	11,001
16 輸 送 機 械	1	110	17	14	131	2	3,801	4,076
17 精 密 機 械	2	42	30	192	106	4	4,736	5,112
18 その他の製造工業製品	28	325	144	67	129	-7	11,201	11,886
19 建 設	17	698	252	12,952	11,131	2	448	25,500
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	23	573	164	33	43	2	600	1,438
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	64	1,102	564	45	52	1	479	2,306
22 商 業	959	16,763	1,836	2,641	5,169	119	29,564	57,051
23 金 融 ・ 保 険	82	4,096	441	317	370	13	3,179	8,499
24 不 動 産	3	1,653	14	5	7	0	51	1,732
25 運 輸	254	2,886	860	805	931	36	6,780	12,551
26 情 報 通 信	88	2,783	540	436	1,217	1	2,601	7,665
27 公 務	5	466	14,425	35	37	3	553	15,523
28 教 育 ・ 研 究	13	2,223	7,994	166	166	6	6,848	17,340
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	268	5,837	26,934	0	0	0	223	33,262
30 その他の公共サービス	33	4,512	126	58	66	1	939	5,735
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	274	4,152	2,616	1,846	2,341	28	9,682	20,938
32 対 個 人 サ ー ビ ス	6,491	19,762	494	26	41	0	15,903	42,717
33 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分 類 不 明	20	372	225	155	167	14	2,468	3,421
17 年 計	8,841	71,121	57,965	20,586	23,463	534	158,120	340,629

第1-28表 最終需要項目別従業誘発依存度

部 門	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	計
1 農 林 水 産 業	0.010359	0.164123	0.009910	0.002539	0.004001	0.054353	0.754716	1.000000
2 釦 業	0.000300	0.076425	0.024190	0.200298	0.174005	0.025220	0.499562	1.000000
3 飲 食 料 品	0.012689	0.165482	0.008184	0.000051	0.000079	0.011041	0.802473	1.000000
4 織 維 製 品	0.002699	0.087784	0.005674	0.002121	0.004767	-0.000205	0.897160	1.000000
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.008658	0.071826	0.034822	0.061435	0.065935	0.004698	0.752627	1.000000
6 化 学 製 品	0.000478	0.007017	0.009605	0.000337	0.000382	0.000080	0.982101	1.000000
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.015308	0.438994	0.081625	0.069359	0.068860	-0.002897	0.328751	1.000000
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.002531	0.023088	0.008168	0.104743	0.090783	0.000794	0.769892	1.000000
9 鉄 鋼	0.000061	0.000819	0.000409	0.009348	0.008673	0.000758	0.979932	1.000000
10 非 鉄 金 属 製 品	0.000036	0.000388	0.000304	0.001193	0.001168	0.000364	0.996548	1.000000
11 金 属 製 品	0.001341	0.012792	0.004609	0.060674	0.059781	0.001452	0.859351	1.000000
12 一 般 機 械	0.000061	0.000570	0.000356	0.001605	0.037330	0.000834	0.959244	1.000000
13 電 気 機 器	0.000272	0.003495	0.000308	0.015560	0.013419	0.003023	0.963923	1.000000
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.003609	0.002283	0.000157	0.004056	0.007640	-0.002011	0.984266	1.000000
15 電 子 部 品	0.000022	0.000171	0.000124	0.000205	0.000263	-0.000283	0.999498	1.000000
16 輸 送 機 械	0.000141	0.027058	0.004197	0.003442	0.032191	0.000504	0.932468	1.000000
17 精 密 機 械	0.000296	0.008294	0.005962	0.037614	0.020751	0.000722	0.926361	1.000000
18 その他の製造工業製品	0.002379	0.027350	0.012079	0.005623	0.010815	-0.000600	0.942355	1.000000
19 建 設	0.000677	0.027364	0.009890	0.507907	0.436493	0.000090	0.017578	1.000000
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.016220	0.398517	0.114337	0.022727	0.029830	0.001139	0.417230	1.000000
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.027783	0.477669	0.244372	0.019623	0.022555	0.000474	0.207523	1.000000
22 商 業	0.016808	0.293825	0.032183	0.046298	0.090597	0.002084	0.518205	1.000000
23 金 融 ・ 保 険	0.009643	0.481973	0.051871	0.037328	0.043545	0.001553	0.374086	1.000000
24 不 動 産	0.001758	0.954223	0.008189	0.002600	0.003885	0.000082	0.029263	1.000000
25 運 輸	0.020268	0.229921	0.068490	0.064135	0.074138	0.002865	0.540183	1.000000
26 情 報 通 信	0.011423	0.363088	0.070449	0.056834	0.158716	0.000189	0.339301	1.000000
27 公 務	0.000291	0.030001	0.929273	0.002230	0.002410	0.000196	0.035598	1.000000
28 教 育 ・ 研 究	0.000722	0.128218	0.461039	0.005168	0.009579	0.000349	0.394925	1.000000
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.008048	0.175498	0.809741	0.000007	0.000012	0.000001	0.006694	1.000000
30 その他の公共サービス	0.005726	0.786665	0.021901	0.010170	0.011549	0.000201	0.163788	1.000000
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.013076	0.198280	0.124918	0.088165	0.111810	0.001353	0.462399	1.000000
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.151942	0.462635	0.011570	0.000604	0.000960	0.000009	0.372280	1.000000
33 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
34 分 類 不 明	0.005904	0.108799	0.065772	0.045207	0.048843	0.003978	0.721497	1.000000
17 年 平 均	0.027852	0.215741	0.136008	0.067034	0.073415	0.005190	0.474761	1.000000

第1-29表 最終需要項目別雇用誘発依存度

部 門	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資 本形成(公的)	県内総固定資 本形成(民間)	在庫純増	移 輸 出	計
1 農 林 水 産 業	0.010359	0.164123	0.009910	0.002539	0.004001	0.054353	0.754716	1.000000
2 飲 食 料 品	0.000300	0.076425	0.024190	0.200298	0.174005	0.025220	0.499562	1.000000
3 織 維 製 品	0.012689	0.165482	0.008184	0.000051	0.000079	0.011041	0.802473	1.000000
4 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.002699	0.087784	0.005674	0.002121	0.004767	-0.000205	0.897160	1.000000
5 化 学 製 品	0.008658	0.071826	0.034822	0.061435	0.065935	0.004698	0.752627	1.000000
6 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.000478	0.007017	0.009605	0.000337	0.000382	0.000080	0.982101	1.000000
7 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.015308	0.438994	0.081625	0.069359	0.068860	-0.002897	0.328751	1.000000
8 鉄 鋼	0.002531	0.023088	0.008168	0.104743	0.090783	0.000794	0.769892	1.000000
9 非 鉄 金 属 製 品	0.000061	0.000819	0.000409	0.009348	0.008673	0.000758	0.979932	1.000000
10 鉄 金 属 製 品	0.000036	0.000388	0.000304	0.001193	0.001168	0.000364	0.996548	1.000000
11 一 般 機 械	0.001341	0.012792	0.004609	0.060674	0.059781	0.001452	0.859351	1.000000
12 電 気 機 器	0.000061	0.000570	0.000356	0.001605	0.037330	0.000834	0.959244	1.000000
13 電 報 ・ 通 信 機 器	0.000272	0.003495	0.000308	0.015560	0.013419	0.003023	0.963923	1.000000
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.003609	0.002283	0.000157	0.004056	0.007640	-0.002011	0.984266	1.000000
15 電 子 部 品	0.000022	0.000171	0.000124	0.000205	0.000263	-0.000283	0.999498	1.000000
16 輸 送 機 械	0.000141	0.027058	0.004197	0.003442	0.032191	0.000504	0.932468	1.000000
17 精 密 機 械	0.000296	0.008294	0.005962	0.037614	0.020751	0.000722	0.926361	1.000000
18 その他の製造工業製品	0.002379	0.027350	0.012079	0.005623	0.010815	-0.000600	0.942355	1.000000
19 建 設	0.000677	0.027364	0.009890	0.507907	0.436493	0.000090	0.017578	1.000000
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.016220	0.398517	0.114337	0.022727	0.029830	0.001139	0.417230	1.000000
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.027783	0.477669	0.244372	0.019623	0.022555	0.000474	0.207523	1.000000
22 商 業	0.016808	0.293825	0.032183	0.046298	0.090597	0.002084	0.518205	1.000000
23 金 融 ・ 保 険	0.009643	0.481973	0.051871	0.037328	0.043545	0.001553	0.374086	1.000000
24 不 動 産	0.001758	0.954223	0.008189	0.002600	0.003885	0.000082	0.029263	1.000000
25 運 輸	0.020268	0.229921	0.068490	0.064135	0.074138	0.002865	0.540183	1.000000
26 情 報 通 信	0.011423	0.363088	0.070449	0.056834	0.158716	0.000189	0.339301	1.000000
27 公 務	0.000291	0.030001	0.929273	0.002230	0.002410	0.000196	0.035598	1.000000
28 教 育 ・ 研 究	0.000722	0.128218	0.461039	0.005168	0.009579	0.000349	0.394925	1.000000
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.008048	0.175498	0.809741	0.000007	0.000012	0.000001	0.006694	1.000000
30 その他の公共サービス	0.005726	0.786665	0.021901	0.010170	0.011549	0.000201	0.163788	1.000000
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.013076	0.198280	0.124918	0.088165	0.111810	0.001353	0.462399	1.000000
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.151942	0.462635	0.011570	0.000604	0.000960	0.000009	0.372280	1.000000
33 事 務 用 品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
34 分 類 不 明	0.005904	0.108799	0.065772	0.045207	0.048843	0.003978	0.721497	1.000000
17 年 平 均	0.025956	0.208792	0.170171	0.060434	0.068881	0.001567	0.464199	1.000000

第4節 総合係数について

これまででは、最終需要と生産、粗付加価値、移輸入及び従業の関係から、最終需要による誘発についてみてきた。これらの分析は、平成17年の最終需要構造が不変であるという前提のもとに誘発額を算出し、またそれにより誘発係数を求めたものであった。

しかし、こうした最終需要の支出構造パターンという前提を取り除くことで、各産業部門に一単位ずつの最終需要が個別に発生した場合に、全産業部門でどれだけの粗付加価値等が誘発されるかを簡単に求めることができるようになる。これが総合係数と呼ばれるものである。

(1)総合粗付加価値係数

総合粗付加価値係数とは、各産業部門の最終需要一単位当たりの直接、間接に誘発される全産業部門における粗付加価値額を表わすもので、個別粗付加価値係数の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-30表は本県の総合粗付加価値係数を示したものである。

総合粗付加価値係数 = $\hat{V} B$ の列和

第1-30表 総合粗付加価値係数

部 門	係 数
1 農 林 水 産 業	0.720521
2 鉱 業	0.674519
3 飲 食 料 品	0.581242
4 織 維 製 品	0.474081
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.546972
6 化 学 製 品	0.554767
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.514084
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.664981
9 鉄 鋼	0.491705
10 非 鉄 金 属 製 品	0.426367
11 金 属 製 品	0.563380
12 一 般 機 械	0.511326
13 電 気 機 械	0.513247
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.505152
15 電 子 部 品	0.528703
16 輸 送 機 械	0.345531
17 精 密 機 械	0.515885
18 その他の製造工業製品	0.531232
19 建 設	0.625040
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.819602
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.758387
22 商 業	0.829272
23 金 融 ・ 保 険	0.808688
24 不 動 産	0.948875
25 運 輸	0.638257
26 情 報 通 信	0.783578
27 公 務	0.851036
28 教 育 ・ 研 究	0.842537
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.711897
30 その他の公共サービス	0.762794
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.762925
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.719808
33 事 務 用 品	0.182550
34 分 類 不 明	0.580920

(2)総合移輸入係数

総合移輸入係数も総合粗付加価値係数と同様に逆行列係数を用いて、各産業部門の最終需要一単位当たりの直接、間接に誘発される全産業部門における移輸入額を求めることができる。すなわち個別移輸入係数の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-31表は本県の総合移輸入係数を示したものである。

総合移輸入係数

県内最終需要による係数 = $\hat{M} A B (I - \hat{M}) + \hat{M}$ の列和

移輸出による係数 = $\hat{M} A B$ の列和

(3)総合従業係数と総合雇用係数

個別従業係数は直接の生産額に対する必要従業者数を示したものであるが、各産業部門の最終需要一単位により直接、間接に誘発される生産に派生する従業者数（雇用者数）についても、他の総合係数と同様に求めることができる。すなわち個別従業係数（個別雇用係数）の対角行列に逆行列係数を乗じることにより得られる。第1-32表

（第1-33表）は本県の総合従業係数（総合雇用係数）を示したものである。

総合従業係数（総合雇用係数） = $\hat{L} B$ の列和

第1-31表 総合移輸入係数

部 門	$\hat{M} A B (I - \hat{M}) + \hat{M}$	$\hat{M} A B$
1 農 林 水 産 業	0.671732	0.279479
2 鉱 業	0.637397	0.325480
3 飲 食 料 品	0.841780	0.418759
4 織 維 製 品	0.954363	0.525919
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.892744	0.453027
6 化 学 製 品	0.991963	0.445233
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.984600	0.485916
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.731400	0.335019
9 鉄 鋼	0.995520	0.508296
10 非 鉄 金 属 製 品	0.989176	0.573633
11 金 属 製 品	0.899316	0.436620
12 一 般 機 械	0.886744	0.488673
13 電 気 機 械	0.925314	0.486753
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.969235	0.494848
15 電 子 部 品	0.983898	0.471297
16 輸 送 機 械	0.963891	0.654470
17 精 密 機 械	0.921546	0.484115
18 その他の製造工業製品	0.903296	0.468768
19 建 設	0.374960	0.374960
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.395441	0.180399
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.311084	0.241613
22 商 業	0.605204	0.170728
23 金 融 ・ 保 険	0.353905	0.191312
24 不 動 産	0.073597	0.051126
25 運 輸	0.520645	0.361743
26 情 報 通 信	0.612032	0.216422
27 公 務	0.148964	0.148964
28 教 育 ・ 研 究	0.257789	0.157463
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.288133	0.288103
30 その他の公共サービス	0.241027	0.237206
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.593601	0.237075
32 対 個 人 サ ー ビ ス	0.469829	0.280192
33 事 務 用 品	0.817450	0.817450
34 分 類 不 明	0.489976	0.419080

第1-32表 総合従業係数

部 門	係 数
1 農 林 水 産 業	0.390191
2 鉱 業	0.097116
3 飲 食 料 品	0.083231
4 織 維 製 品	0.141435
5 パルプ・紙・木 製 品	0.128623
6 化 学 製 品	0.047429
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.047947
8 石 炭 業 ・ 土 石 製 品	0.067073
9 鉄 鋼	0.054795
10 非 鉄 金 属 属 品	0.052113
11 金 属 製 品	0.102251
12 一 般 機 械	0.047835
13 電 気 機 械	0.041581
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.047227
15 電 子 部 品	0.056373
16 輸 送 機 械	0.055081
17 精 密 機 械	0.085377
18 その他の製造工業製 品	0.108073
19 建 設	0.110074
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.043407
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.080664
22 商 業	0.189671
23 金 融 ・ 保 険	0.067088
24 不 動 産	0.019407
25 運 輸	0.088683
26 情 報 通 信	0.075520
27 公 務	0.067180
28 教 育 ・ 研 究	0.078957
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.108387
30 その他の公共サービス	0.204096
31 対 事 業 所 サービス	0.163443
32 対 個 人 サービス	0.208927
33 事 務 用 品	0.038329
34 分 類 不 明	0.137430

第1-33表 総合雇用係数

部 門	係 数
1 農 林 水 産 業	0.039772
2 鉱 業	0.079403
3 飲 食 料 品	0.055219
4 織 維 製 品	0.077366
5 パルプ・紙・木 製 品	0.084820
6 化 学 製 品	0.040705
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.041792
8 石 炭 業 ・ 土 石 製 品	0.053903
9 鉄 鋼	0.041869
10 非 鉄 金 属 属 品	0.043634
11 金 属 製 品	0.077959
12 一 般 機 械	0.041383
13 電 気 機 械	0.036159
14 情 報 ・ 通 信 機 器	0.042052
15 電 子 部 品	0.049985
16 輸 送 機 械	0.048989
17 精 密 機 械	0.075265
18 その他の製造工業製 品	0.070196
19 建 設	0.069263
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.037186
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.067535
22 商 業	0.139685
23 金 融 ・ 保 険	0.057427
24 不 動 産	0.010681
25 運 輸	0.070660
26 情 報 通 信	0.064845
27 公 務	0.063880
28 教 育 ・ 研 究	0.071602
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.093831
30 その他の公共サービス	0.156468
31 対 事 業 所 サービス	0.115522
32 対 個 人 サービス	0.136978
33 事 務 用 品	0.027345
34 分 類 不 明	0.117616